

## 労働法学の再出発

——戦後・末弘巖太郎の陽と陰<sup>ひかりかげ</sup>——

石 井 保 雄

一 はじめに——本稿の課題——

二 労働三法制定への関与と労働法の啓蒙・普及活動

1 労働三法制定への関与と「立法学」の提唱

2 『労働法のはなし』と『労働運動と労働組合法』そして『労組問答』——労働法の啓蒙活動——

3 各種労働委員会々長として労働紛争解決に関する貢献

三 末弘に対する教職追放とその評価

1 GHQ、そして日本政府による教職追放

2 「日本法理研究会」への関与と反論そしてその後の展開

3 末弘教職追放に関する理解と評価

四 戦後・末弘労働法学における未完の可能性

1 アメリカ労働省の招きによる六〇日間の訪米旅行

2 『日本労働組合運動史』の執筆と刊行

五 末広の闘病と逝去

一 はじめに——本稿の課題——

一九四五(昭和二〇)年八月一日、日本は連合国の「ポツダム宣言」を受諾し、約一五年の長きにわたった諸外国との戦争状態の継続に終止符が打たれた。翌一日には、昭和天皇による玉音放送により国民に対し広く同前宣言の受諾が知らされた。同月三〇日には、占領軍が日本に進駐し、翌九月二日、東京湾に停泊していたアメリカ戦艦ミズーリの艦上において、降伏文書に調印がなされた。<sup>(1)</sup>一〇月四日GHQ/SCAP連合国軍最高司令官総司令部General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powersの覚書、同月一〇日の政治犯釈放、翌一日マッカーサーの五大改革指令が矢継ぎ早になされた。国内ではインフレの進行するなか、同月二三日には、読売新聞における生産(業務)管理闘争が開始され、労働政策については、労働組合法の制定の動きが急速に展開していった。

このような一連の諸事実によって始まった「戦後」を末弘<sup>すゐひろ</sup>厳太郎——敗戦時、五六歳——はいかにうけとめ、どのように思慮し、戦後の活動へと歩み始めたのであろうか。戦前わが国の労働法学は、末弘が一九二一(大正一〇)年秋「労働法制」の名のもとに講義したことに始まったとされる。<sup>(2)</sup>そして戦後労働法学の再出発についても、同人により導かれたといえる。すなわち末弘は一方で、今日「労働三法」でも呼びならわされている労働組合法、労働関係調整法および労働基準法という基底的な労働立法法の制定作業に携わり、これに関わる啓蒙書を多く発表し

た。また他方では、船員中央労働委員会（一九四六（昭和二二）年二月一日）、中央労働委員会（同年三月一日）および東京都地方労働委員会（同前）の会長ないし会長代理に就任し、敗戦直後簇生した労働組合により提起された多くの集团的労使紛争の解決にまさに八面六臂の活躍をした。<sup>(3)</sup>しかしその反面では、末弘は戦時中の「日本法理研究会」——その設立目的を「国体の本義に則り、国民の思想、感情及生活の基調を討ねて、日本法理を闡明し、以て新日本法の確立及び其の実践に資し、延いて大東亜秩序の建設並に世界法律文化の展開に貢献すること」にあると謳った——への関与を理由に「教職追放」者ともなった。対象に向けられた光が強ければ、それが作る陰影も自ずと濃いものとなる。<sup>(4)</sup>本稿では、従来取り上げられてきた戦後労働法学の創成期における末弘の陽の当たる部分のみならず、「教職追放」をめぐる陰のそれにも目を向けながら、その意義を考えてみたいと思ふ。<sup>(5)</sup>

(1) 通常、八月一日を「終戦記念日」として扱われる意味については、佐藤卓己『八月十五日の神話——終戦記念日のメディアア学』（ちくま新書・二〇〇五）を参照。

(2) 拙稿「巻頭言／労働と法——私の論点／日本労働法事始め探索の顛末——末弘厳太郎『労働法制』開講をめぐって」労働法律旬報一八二二号（二〇一四）四—五頁および同「巻頭言／労働と法——私の論点／日本労働法事始め探索・余聞——末弘厳太郎『労働法制』開講をめぐって・再論」労働法律旬報一八三五（二〇一五）号四—五頁参照。

(3) 末弘の戦前を含めた行動については、川島武宜（編）『嘘の効用』下（富山房・一九九四）四三七頁以下に収録されている「末弘厳太郎略年譜」——向山寛夫執筆によるものか（四五九頁「編集部付記」参照）——を参照。ただしそこでは一九四四（昭和一九）年および四八（昭和二三）の兩年について、一切言及がないのは、他の年次の記述が詳しいだけに不自然である。末弘の戦後については、同前書四四二—四四六頁、および吉田勇「末弘講義『法律社会学』の成立経緯と講義内容」／資料1「末弘に関する略年表——とくに『法律社会学』講義との関連において」六本佳平・吉田勇「末弘厳太郎と日本の法社会学」（東京大学出版会・二〇〇七）一五七—一五八頁におけるそれとを併せ読むことにより、時系列に即して

知ることができる。

(4) 末弘の戦後労働法学について体系的に検討したものとしては、従来、野村〔平爾〕研究室「末弘博士の労働法理論——戦後労働法理論のスタート・ライン——」法律時報二八卷九号（一九五六）七〇—八〇頁がある。

(5) 本稿は、拙稿「わが国労働法学の生誕——戦前・戦時期の末弘巖太郎——」獨協法学九六号（二〇一五）二二—一四五頁の続篇である。併せて参照いただければ、幸いである。なお同稿については、拙稿「戦前・戦中期における後藤清の社会学——時代の伴走者の記録——」同九九号（二〇一六）二五—一七五頁と併せて、本年三月七日、第三二回（平成二八年度）沖永賞〔論文編〕（労働問題リサーチ・センター）を受賞したことを付記する。

## 二 労働三法制定への関与と労働法の啓蒙・普及活動

### 1 労働三法制定への関与と「立法学」の提唱

#### (1) 労働三法制定への関与と立法内容の解説

一九四五（昭和二〇）年一〇月、末弘は労務法制審議委員会委員に任命された。同委員会は一日、GHQの憲法自由主義化と人権確保のための改革指令を受けて、幣原喜重郎内閣（一九四五〔昭和二〇〕年一〇月九日—一九四六〔昭和二一〕年五月二二日）が労働組合法制定のための審議機関として、事業主代表・労働者代表・学識経験者・貴・衆両院代表を構成員として、手続上の煩瑣を避けるために官制によらずに設置したものであった。その第一回の会合が同月二七日にもたれ、同年一二月には、早くも労働組合法が制定された（翌四六〔昭和二一〕年三月一日施行）。すなわち数次にわたる議会への立法提案にもかかわらず、ついに陽の目を見ることなく終わった戦前の例とは異なり、敗戦直後における（旧）労働組合法は立法準備から法令公布まで、わずか約四か

月という短期間のうちに実現した。同法は、警察、監獄および消防関係をのぞく公務員を含めて、広く労働者に労働組合の結成と活動の権利を保障するものであった。そのような法制定のための審議会において末弘は、立法化の過程のなかで中心的な役割をはたした。<sup>(6)</sup>そして労務法制審議委員会は引き続き労働関係調整法(労調法・一九四六〔昭和二一〕年九月二七日公布、一〇月一三日施行)の制定にも携わったが、末弘もその一人として関与した。<sup>(7)</sup>さらに末弘は同じく労務法制審議会委員(学識経験者)として労働基準法(労基法・一九四七〔昭和二二〕年四月七日公布、九月一日施行)のそれにも、中心的な役割をはたした。<sup>(8)</sup>こうして末弘は、これら三つの法律に関する註釈的な論稿を、法律時報誌——当時は唯一の法律学に関する専門誌であった——に相次いで発表した。<sup>(9)</sup>そして右の労組法と労調法の二つの立法を扱う論稿については、その後単行本化されて、日本評論社から公刊されている。すなわち、それらは『労働組合法解説』(一九四六年五月)と『労働関係調整法解説』(一九四七年一〇月)である。いずれも、敗戦後の経済事情を反映して紙質も粗悪で、小さな文庫サイズのものながら、制定されたばかりの立法について、「解説」本も少なかつた当時、労使関係の当事者のみならず、これらの立法に関心をもつ読者から大いに歓迎されたことであろう。末弘の戦後は、このようにして始まった。<sup>(10)</sup>

## (2) 労働組合法に関する末弘の発言

戦前の労働組合法案の場合と同様に、末弘は自らが立法過程において主働した労働組合法については、その制定が終わった一九四六(昭和二一)年初頭以降、頻繁かつ積極的に発言を行なっていた。

末弘は一九四六(昭和二一)年の年初、既述のように法律時報誌一八巻二号に労組法に関する簡単な註釈論稿である「労働組合法解説」(一一二四頁)を掲載する一方、「労働組合法の根本精神」法律新報七二六号(一九四六・二)

二―四頁を発表している。末弘は同年五月に前者を単行本化した際、「広く労働者はもとより苟も労働組合に関係をもち又関心を抱く人々に依つて読まれることを期待し」た(「自序」一頁)ことから、後者の一部を抜粋して引用している。すなわち、そこではつぎのようにのべられていた(二―三頁)。

「此機会に我國の産業を民主化するに最もふさわしい法律を作らう、これに依つて經濟の興隆、國運の再建に役立つ法律を作らうといふ積極的の考に依つて、万事を考へたのである。／……從來他律的道德の世界に住み慣れた全国人民を自律的道德の世界に解放し、新に自律的精神の下に自ら規律と秩序を作り各自自發的に能力の最善を盡して全体の為に働かうとする世界を作りあげるより外に、速急に經濟を再興し、文化を向上せしめ、國家を再建する道はないと吾々は考へたのである。／依つて、先ず第一に吾々の考へたのはすべての國民にその従事する仕事に関して發言する機會を與へたい、而かもその發言が秩序正しく而かも同時に強力に行はれ、それに依つて正しい發言は必ず通る、正しいことを言つてもうやむやに葬り去られることがないような仕組みを作らねばならないといふことである。……吾々は團結權の保障こそ國民のすべてに對しその仕事についての發言權を保障し、之に依り彼等の智慧と勞力とを心から仕事に協働せしむべき最善の方法であると考へたのである」。

すなわち勞務法制審議委員會というよりも、むしろ末弘自身には労働者の經營参加により産業民主主義を実現し、そのことを通じて敗戦国・日本の再建をはたそうとの思いがあつたのであろう。<sup>(1)</sup>そして具体的には、労使關係の当事者である労使双方による爭議行為を含めた、広義の団体交渉制度を通じて實現されるべきことが想定されていた。すなわち末弘は続けて、次のようにのべていた(三頁)。

労働「組合の主たる目的は『労働条件ノ維持改善其ノ他經濟的地位ノ向上ヲ図ル』にあり、その目的を達する

手段として組合は其代表者に依つて使用者と団体交渉を為すことが出来る。……／＼団体交渉の結果、使用者と組合との間に『労働協約』が締結され、之に依り両者の間に円満な関係が成つて『産業平和』が維持され、その結果労働者も満足して働いて『労働能率』を増進せしめるやうになることは本法の最も労働組合に期待する所である」。

そして末弘は労働組合法の性格を、スポーツのフェア・プレイ精神に例えて説明している。これは、戦前から多くの競技団体の運営に関与し、自らもスポーツ競技に興じた同人ならではの発想かもしれない。すなわち労働組合法は労使双方が「法の根本精神を十分に理解し、……正々堂々と公正に戦ふ精神……で行動しさへすれば、一々細い規定を知らずとも、それに依つて自ら労資の関係がなだらかに運ぶであらうといふ考」えのもとに作られていると説明している。また労働委員会という機関を設けたのが戦前の各種の法案にくらべて異なる特徴であるが、それはスポーツ競技の審判と同じく、「一面自由に競技をさせ乍(12)がら、要所々々をおさへて適當の判断を與へながら試合を円滑に進行させる」ものとしている。

長々と引用したが、おそらく労働組合法の原案作成が終わつて間もない頃であらう時期に執筆した論稿のなかで、末弘はこのように説明している。それは敗戦直後の解放感あふれるなかで、大らかで楽天的な考え方に基づくものであったことが理解できよう。しかし現実には、末弘が期待したものとはならなかったことは、その後の歴史が教示するところであつた。

### (3) 「立法学」の提唱

末弘は労働組合法の制定に携わり、同法に関する解説ないし註釈書を著わす一方で、「立法学」についてのべて

いる。それは、法学協会雑誌の戦後復刊第一号である、六四卷一号(一九四六)の巻頭に掲載された「立法学に関する多少の考察——労働組合法に聯関して——」においてである(末尾に脱稿日として「昭和二〇年二月八日」と記されている)<sup>(13)</sup>。そのなかで末弘はいかにすれば、適切・妥当な立法内容を得られるかを問うている。<sup>(14)</sup>なお法解釈——末弘は「解釈法学」という——が「個々の具体的事件に適正な法的取扱を与える」ものであるのに対し、「立法学」とは「一定の政治目的のために最もその目的にかなった法令をつくる科学的方法を研究する学」であると説明している。<sup>(15)</sup>

末弘はまず、これと法哲学との関係について社会哲学が立法に直接働きかけるのではなく、「社会哲学的理念が法学的醇化作用を通して法学的原理に発展するとき、それが初めて立法の上に実現し得る」——その例としてアダム・スミスのlaissez-faire原理とベンタムのprinciple of utilityとの関係をあげている——(九頁)とする。末弘によれば、「法哲学の立法に対する実際の任務と立法学に対する理論的聯関とは正に此点に存する」という。つぎに立法が現行法秩序全体との調和を考慮し、その「欠陥を知るものをして初めて其缺陷を補填するに足るべき適切な立法を考へることが出来る」がゆえに、現行法に関する「深い智識を有する」必要がある(一一頁)。さらに「重要なことは、立法者が法史学的並に比較法学的智識を豊富にもたねばならぬ」(一二頁)としている。<sup>(16)</sup>なぜならば、(1)それらの「研究成果から立法の具として役立つ色々な法的技術を学びとることが出来る」。また(2)かつて「一定の社会的欲求に応へる為に如何なる法を制定」し、それにより「實際社会的に如何なる結果を生んだか等」法とその社会的事情との相互関係を知ることができ、そのことが「自らの立法を考へるに付き極めて有益な資料が與へられる」からである。なお現在の立法をなすにあたっては、過去のみならず、現在の「社会的經濟的諸事情に関する精確なる認識の上に考へられねばならぬ」ことはいうまでもない。最後に、(3)これらの社会的諸事情の



調査を立法作業に反映させるに際しては、「事実の法学的把握なる法学者にのみ特有な操作」が必要である。それは裁判官と同様に「複雑多様を極むる具体的事実の中から夾雑物を除去して法規の適用に必要なだけの法的事実を選択構成する」ということである――。

このように論じた末弘は、同前稿において、それまで立法学について言及するものとしては、木村亀二「立法政策 リツボウセイサク」末弘・田中耕太郎〔編〕『法律学辞典』Ⅳ（岩波書店・一九三六）二七二頁が「私の知る限り……あるのみである」（八頁）として<sup>(17)</sup>いる。しかし「立法学」については、このようにのべている末弘自身、当時から遡ること二〇年ほど前、戦前すでに労働組合法の立法化を念頭において、「立法学」ということについて言及していた。<sup>(18)</sup>それは末弘『労働法研究』（改造社・一九二六）に収録された、同書刊行の前年（大正年代末）に発表された「労働組合立法論」改造七卷二号の「はしがき」である。そこでは末弘は冒頭に近い箇所、つぎのよう<sup>(19)</sup>にのべていた。

「立法者は常に、立法それ自身の本質及び職能並に其極限に関して正しき理解をもたねばならぬ。又立法によつて働きかけらるる対象としての社会、各種の社会関係について精密なる智識を有せねばならぬ。そして又かくして働きかけるに付いて用ふべき個々の法律的手段の本質及び効用について明確なる智識をもち、以て個々の具体的立法に関して一々其選択適用を誤らざるの用意あることを必要とする。……法律を以て為し遂げ得るもの、法律を以て為すを妥当とするもの、それには自ら種類があり権限がある。それを知る為には、立法夫れ自身及び其対象たる個々の社会関係について正しき智識を必要とする。又立法に際して用ふべき個々の法律的手段を適當に選択することは立法の目的を達するに付いて極めて重要である」。

戦前・戦後二つの「立法学」稿をくらべてみると、両者の記述内容はほぼ同じであるということが理解できよう。

すなわち昭和二一年公刊の論稿の冒頭部分で「立法者として優れた能力とは何か、又かかる能力は如何にして養成されるか等の諸問題を……特に研究したものが全く見当たらず」、「従来我国の法令立案は昔の刀匠が専ら熟練と勘とに依つて刀剣を鍛えたと同じように」(一頁)なされてきたと批判している。このような言い回しと表現内容は、戦前と変わらない。つまり、二〇年の時間をはさんで、末弘の立法ということに対する理解・把握はほとんど変化しておらず、当初の理解が維持されていたのである。しかしながら両者には異なることがある。それは末弘が戦後最初の論稿である「立法学」稿で、A五判の雑誌(のちにB六判の『続・民法雑誌』(日本評論社・一九四九)ないし同・下巻〔同・一九五三〕に収録)のわずか三頁分の紙幅のなかで「科学」「科学的」という文言をそれぞれ一五回、併せて三〇回繰り返し、強調していることである。このようなことは、戦前稿では見られなかった。

末弘は「正しき法の探求」を目的とする「法学の中心を成すものは実用法学としての立法学及び解釈法学である」とし、これらと法史学・法哲学・法社会学等の基礎法学との関係を、工学における技術諸科学と理科の諸科学との関係ないし臨床医学と基礎医学との関係に類似していると理解している(二頁)。すなわち実用法学は、まったく実用目的を離れた基礎法学的諸学問分野の知見と成果を摂取することにより発展すると捉えている。末弘は戦時中、日本軍の占領下となった中国東北部の慣行調査を提唱し、実施するなかでも、法学の「科学化」「科学的探究」ということを強調していた。<sup>(19)</sup>ただし、そのいうところの「科学」「科学的」とはいかなることを意味するのか、必ずしも明確に説明されてはいない。しかし、これについては、法社会学に関する最晩年の発言が参考になるろう。すなわち末弘は、法社会学をもって「法の理論科学」だと理解している。それは「物理学や化学と同じように、一応は実用目的と全く離れて、法に関する社会法則を理論的に探究することを使命とする学だという意味である」とのべている。<sup>(20)</sup>つまり末弘法の「科学」「科学化」について、自然科学を模範<sup>モデル</sup>にして理解している。このような発想は

すでに、戦時中の慣行調査の過程でも強調されていた。それは考察対象である事象を観察して、そこに客観的な法則を認識して、将来生じるであろう現象を予測することを「科学」の任務として考えているのであろうか。<sup>(21)</sup>末弘は具体的方法として、仮説と実験を繰り返す自然科学の方法を念頭においていたものと思われる。<sup>(22)</sup>そして「科学としての法社会学そのものには保守的も進歩的もない。この科学によつて発見された真理を実目的に利用する段になれば、保守的の利用が可能であると同様に進歩的の利用も亦可能である」としている。<sup>(23)</sup>いかにも末弘らしいプラグマティックな発想なのかもしれない。しかし、まさにそのような発想それ自体に問題があるとの理解はなかった。たとえ自然科学の場合であつても、その認識が時代状況に規定された主観的選択による積極的な価値判断であるとの理解を、末弘に求めるのは困難であつたのかもしれない。

しかしいずれにせよ、戦後、今日にもつながる労使関係のあり方を基底的に支える労働三法の立法作業への関与は、末弘にとって自らの立法学の現実化でもあつたのであろう。

## 2 『労働法のはなし』と『労働運動と労働組合法』そして『労組問答』——労働法の啓蒙活動——

敗戦の翌年以降、末弘の身边には、大きな変化が訪れた。それは東京帝国大学の退官と政治経済研究所々長への就任という形で現われた。そのような職業的生活環境が変わるなかで、末弘は労働法について啓蒙的な発言を積極的に行なつていった。<sup>(25)</sup>

### (1) 東京帝大退官と政治経済研究所

労働法の制定(一九四六〔昭和二一〕年九月二七日)の時期と相前後して、末弘は同月三〇日をもって、東京帝

国大学を退官し、翌一〇月二一日、財団法人・政治経済研究所の理事長兼所長に就任した。同所は、戦時中の一九三八（昭和一三）年九月、企画院の外郭団体として近衛文麿が総裁となり設立された、国策調査・研究機関である東亜研究所を前身とするものであった。当初は東亜研究所のみではなく、大原社会問題研究所等五研究団体を統合し、一大総合研究所設立の構想もあったようだが、実現にはいたらなかった。同研究所は同年十一月一日に東京千代田区神田駿河台の政経ビルに開所したが、研究部門は、国際部、経済部、農業部および法令部の四つから構成されていた。<sup>(26)</sup>そこでは末弘の意向が反映された結果なのであるうか、当初から農業および労働問題に関する調査研究を重視し、農村調査や紡績工場の実態調査がなされた。<sup>(27)</sup>法令部には、のちに戦後労働法学形成の一翼をなした磯田進（一九一五～二〇〇二）、向山寛夫（一九一四～二〇〇五）<sup>(28)</sup>および近藤享一（一九一九～一九九二）<sup>(29)</sup>が部員として調査・研究に従事した。<sup>(30)</sup>ただし社会科学の研究機関は本来的に収益性がなく、同所でものちに経営が極度に行き詰まったことから人員整理問題が発生し、末弘はその收拾に苦労することになったようだ。ところが法令部だけは例外的に高収益を実現することができた。ただしそれは、もっぱら末弘の著述活動によるもので、末弘はその印税やその他の出版収益のすべてを政治経済研究所の経費に充てたという。<sup>(31)</sup>そして同所の最初の刊行物として、同所が発足したその月（一九四六〔昭和二一〕年十一月…奥付による）、世に送り出されたのが、末弘「述」『労働法のはなし』（二洋社刊）と題する概説書（本文二七八頁・附録四二頁）であった。

## (2) 『労働法のはなし』の概要

末弘における「戦後」の業績の特徴として、同人は労働法制についてひんぱんかつ積極的に発言していたが、それは立法に携わった者として、労使関係の当事者のみならず、広く国民に対する啓蒙的な論稿が多いという特徴が

ある。その最も典型的な例が本書であつたといつてもよからう。その目次構成は、つぎのようなものとなっている。<sup>(32)</sup>

第一講 労働法と労働法学

第一節 労働法の内容

- 一 労働法と云う言葉／二 労働法の内容を定める必要性／三 労働法の史的概観／四 近代的労働法／五 労働法と官吏法

第二節 近代的労働法の歴史

- 一 労働者保護法の発生／二 労働運動と法律／三 共済組合から社会保険への発展／四 失業問題とその対策―職業紹介と失業保険／五 国際労働条約と国際労働組織

第三節 労働法学

- 一 法社会学の必要／二 労働法学の特性／三 労働法の法源

第二講 労働関係の特質

第一節 労働関係の複雑性

第二節 近代的労働関係の理念とその法的特質

- 一 当事者／二 発生原因／三 行為能力と契約の無効、取消／四 解雇

第三講 労働組合法

第一節 序説

- 一 労働組合の法律／二 日本における労働組合法の歴史

第二節 労働組合法の内容

一 労働者の団結権の保障／二 労働組合の目的、構成者及びその自主性／三 争議権

第三節 団体交渉と労働協約

一 団体交渉権／二 労働協約

第四節 労働委員会

第四講 労働関係調整法

第一節 序説

第二節 労働関係の自主調整主義

第三節 斡旋、調停、仲裁

一 斡旋／二 調停／三 仲裁

第四節 争議権の制限

一 争議の定義／二 公共事業の争議制限／三 官公吏の争議権／四 安全施設保全の義務／五 第四十条の精神

第五講 労働基準法―その一

第一節 労働基準法の基礎理念

一 対等決定の原則／二 労働者の人権保障

第二節 労働基準法の由来

一 日本における労働者保護法の歴史／二 労働基準法の立法経過

第六講 労働基準法―その二

第一節 適用範囲

一 適用を受ける事業、労働者、使用者／二 船員法との関係

第二節 労働契約と就業規則

一 序説／二 労働契約／三 就業規則に関する諸注意

第三節 賃金

一 序説／二 最低賃金性／三 賃金の支払

第四節 労働時間と休息

一 労働時間／二 休憩／三 割増賃金

第七講 労働基準法―その三

第一節 年少者及び女子の特別保護

一 年少者の特別保護／二 女子の特別保護

第二節 技能者の養成

第三節 安全衛生と災害補償

一 序説／二 安全と衛生／三 災害補償

第四節 寄宿舎

第五節 監督制度と制裁

一 監督制度／二 制裁

同書は、このような目次からも理解できるように、末弘がその制定に深く関与した「労働三法」について言及する概説書であった。その刊行にいたる経緯は、同書が末弘「著」ではなく「述」と表記され、またその「序文」で

言及されているように、これらの立法が出そろった前後の一九四七(昭和二二)年春に、政治経済研究所で二度に分けて、前後一〇回ほど末弘が行なった講演が基となっている。<sup>(33)</sup>すなわち同書は、同所員であった向山寛夫が速記録から作成した原稿に末弘が手を加えてなったものであった。<sup>(34)</sup>同書は刊行後、版を重ねて五万部以上も売れたようである。文字通り洛陽の紙価を高らしめたようだ。それは当時出そろった労働三法全体について、戦前来の「労働法の最高權威」により執筆されたものであったからであろう。<sup>(35)</sup>これは本書にのみ見られる特徴とは思われないが、戦後、末弘が発表したものの全体を貫く基調は、労使関係の当事者、とくに組合関係者に対する啓蒙的な態度である。同書に関する評価としては、向山も引用する川島武宜(民法・法社会学一九〇九―一九九二)のそれ(『新刊書評』末弘博士『労働法のはなし』)「法律時報二〇巻一号(一九四八)四〇―四二頁」につぎるのではないだろうか。すなわち川島は同書について一方で「一般的な啓蒙書としての体裁をそなえつつ、同時に高い理論的水準を維持している」(同前四〇頁)としながらも、他方で「近代的労働法の本質を、かような近代的労働の法一般……のうちに解消し、或は少くともその直線的な延長として理解することは、近代労働法のもつとも重要な特質を失わせることになりはしないか。すなわち、近代的労働法が、近代市民法に対抗するAntitheseとしての独立の法の領域・体系であること、それがそのようなものとして一つの歴史的な進歩的な意義をもつものであること、その現実的な基礎として、市民法の担い手たる資本家に対抗するところの労働者の自主的な労働運動が存在するということが、が見失われてよいであろうか」と批判している。このような川島の評価は、たとえ本書『労働法のはなし』の成立経緯――末弘自身が執筆したのではなく、その口述速記録を向山が原稿化し、それに末弘が加除訂正をした――を考慮したとしても、末弘労働法学の特徴と限界性を指摘しているのではなからうか。



(3) 使用者のための労働組合法解説——『労働運動と労働組合法』

末弘は一九四八(昭和二三)年五月、『労働法のはなし』と次項で取り上げる『労組問答』のあいだで「使用者のための労働問題講座」と名付けられたシリーズの第一冊——ただし続巻は刊行されなかったと思われる——として、『労働運動と労働組合法』(大興社)という著書(本文九一頁・附録として労組法等の関連立法を収録した分が四四頁)を公刊している。同書はやはり、その「序」の冒頭に示されているように「東京商工会議所の依頼によって、同所が主として諸会社の労務担当職員のために催した講習会で行った講演の筆記」録に「多少の添削を加えて出来上つたものである」。

同書・本文の目次は、つぎのようになっている。

一「はしがき」／二「労働運動とは何か」／三「近代的労働運動の起源」／四「イギリス労働組合法の歴史」／五「トレードユニオンズム(組合主義)」／六「イギリス労働組合の法律的地位」／七「日本の労働運動(明治から大正へ)」／八「日本にはクラフト・ユニオンの伝統がない」／九「経営協議会について」／十「日本の労働運動(大正から昭和へ)」／十一「日本では、トレードユニオンズムも充分に発達しなかつた」／十二「労働組合法制定の機縁」／十三「労働組合法の構想」／十四「労働組合法の根本精神——その一、団結権の保護」／十五「労働組合法の根本精神——その二、団体交渉権の保護助成」／十六「労働組合法の根本精神——その三、経済の興隆に対する寄与」／十七「低廉労働の廃止」／十八「デンマークの復興と労働者教育」／十九「労働者の地位の向上」／二十「その底に流れるもの」

このような目次構成からも理解できるように、一から十一まで「労働運動ないし労働組合運動は資本主義社会において必然的に発生したものであること」(「序」四頁)を、イギリスなどの諸外国を例にしながら説明し、十二から二十までの後段で、制定後間もない「わが国の現行労働組合法について、その立場、根本精神」を取り上げてい

る(同前所)。本書には末弘の旧労組法への「思い」が端的にしめされているとともに、後年の、戦後末弘にとって最良の著作である『日本労働組合運動史』という法社会学的考察の原型として位置付けられるべき内容を含む小品的な作品となっている。

#### (4) 『労組問答』の刊行と末弘の関心の所在

末弘は一九四九(昭和二四)年一月、自らが所長兼理事長を務める政治経済研究所における叢書シリーズの五冊目として『労組問答』(同所刊)を刊行した。同書の「あとがき」を読むと、当時の末弘の労働法学に関する考え方が示されており、興味深い。すなわち末弘は「あとがき」後段で、同書を刊行することが「わが国労働関係の文献の間に多少とも特異の存在としてその存在価値を主張するだけの特色をもっている」(三〇七頁)との自負を示している。

末弘は「あとがき」前段で、つぎのようにのべていた。すなわち元来労働問題は経済学、社会政策学、政治学、社会学そして法学などの様々な隣接学問分野から考察・検討されるべき対象分野でありながらも、日本では経済学および社会政策学によるものが圧倒的に多い。たとえ法学的な著作はあっても、それは「解釈法学的であつて、法社会学の立場から法的規律の対象たる労働関係を如実に捉えてその法的取扱を論じたものはきわめて稀れである。いわんや広く各方面の智識をもとにして総合的に労働組合の内部関係、対外的関係等を考察して、その在り方行き方に対して示唆を与えるに適して著作は皆無に近い」(三〇五―三〇六頁)。このように末弘は労働問題に対する、従来法学の接近態度に不満を表明している。そして続く中段で、自らの研究歴と学問的観点の特徴について、三五年前のアメリカ留学以来、「法社会学の立場から労働法の問題を考えてきた」として、次のように回顧してい

る(同前書三〇六頁)。

「各国各時代の労働法をその背景をなしている政治経済社会的背景に即して観察してきたため、研究の途上著者が最も興味をもつて研究したのは各国の労働組合運動史である。各国の労働組合がどういう環境の下に発達したかを史的に観察しながら、それに連関してそれぞれの国の労働法がいかに発展したかに最大の注意を払って研究をつづけてきた」。

今日では、このような法社会学的な接近方法は、たとえ解釈論次元においても、当然のこととして理解されている。しかし七〇年前では、このように敢えて主張がなされねばならなかった。その意味では、二一世紀の今日からすれば、隔世の感があるともいえよう。本書に収録されている論稿とその構成は、つぎの通りである。発表時期をみるとわかるように、これらは敗戦の翌年の春から一九四八(昭和二三)年秋までの二年半ほどのあいだに諸雑誌に発表された論稿からなるものである。<sup>(38)</sup>

#### 労組問答

第一話「労働組合の在り方」↑労働評論二巻八号—一一号(昭和二年八月号—一一号)<sup>(39)</sup>

第二話「労働協約」↑同前二巻一二号—三巻三号<sup>(40)</sup>(昭和二年二月—三年三月)

第三話「クローズド・ショップの問題」改造二八巻八号(昭和二年八月号)

第四話「雑題」一「忍耐と寛容」／二「組合の規約とその運用」／三「労組と選挙運動」↑改造昭和二年五月号／四「山

猫問答」↑法律時報昭和二年二月号<sup>(41)</sup>／五「争議問答」↑法律時報昭和三年五月号

本書の表題ともなった「労組問答」とは、労働組合ないし労働組合法に関わる論点を、二人の人物による問答形式をもって浮かび上がってくるようにするという工夫がなされたものである。末弘は戦前から時どき、このような

方法で自らの見解を示していた。ここでは、各種該当雑誌に発表した問答形式の論稿を集成して掲載している。

## 生産管理の研究

「争議行為としての生産管理―その合法性の限界」↑法律時報二一年三月号<sup>(42)</sup>

「政府の生産管理対策」↑法律時報昭和二十一年七月号

「生産管理雑考」↑同前昭和二十三年八月号

争議戦術としての生産管理は敗戦の年の秋、読売新聞社におけるそれ（第一次読売争議・同年一〇月二三日）一二月一三日）から始まった。争議権は労使双方が「労使関係に関する意見不一致を各当事者が争議行為により解決する権利」であり、労使いずれにも等しく與えられている。労働関係は今日、労使の「個人法的契約」ではなく、使用者と労働組合との「集团的取引」によって決定される。そして「争議行為は争議権行使のため当事者双方の行う各種の事実行為であつて、これによって相手方を屈服せしめるのがその目的である」（一〇七―一〇八頁）と説明していた。<sup>(43)</sup> 争議行為としての生産管理とは、戦後間もなく、労働法学が最初に取り組んだ課題であつた。末弘は、生産管理の違法性の論拠として「所有権侵害」に該当するとの議論に対して、「所有と経営の分離論」をもって論駁しているが、他面とくに後段では、労使双方、とくに使用者側が公権力に依存するのではなく、自主的な交渉・取引を通じて生産管理という形態をもって現実化した紛争を平和的に解決することの重要性を喚起している。それは為政者の違法論が国民に対し、争議行為一般を否認するにいたることを警戒して、生産管理論争を「労働法理論のルールの上へのせよう」との啓蒙的な意図からでたものであろう。<sup>(44)</sup>

## 労働時評

「日本再建と労働組合の使命」↑労働評論昭和二十一年七月号

「労組随想」 ↑中央公論昭和二十一年九月号

「労働運動の回顧と展望」 ↑朝日新聞昭和二十一年二月三十一日

「労働問題の常識」 ↑厚生省労政局主催講演会昭和二十二年二月二日要旨

「労働組合の現状と将来」 ↑政治経済研究所創立一周年記念講演会(同年一月八日)

敗戦の年である前年一〇月一日、マッカーサーから幣原首相に示された産業民主化指令に基づく労働組合法が制定・施行されてから約二年間、わが国労働運動や労働組合の設立・運営は、戦前の乏しい経験しかもたないなかで、混乱や行き過ぎ——生産管理や大衆団交、また組合の民主的な内部運営の未成熟など——もあった。そのようななか、末弘はその感想をのべ、また「あるべき」労働組合の姿——産業民主主義の実現とそれによる経済復興の実現——を示して、人々を啓発しようとしている。ここで「労働評論」としてまとめられている論稿と、つぎの項目である「随想」に分類されているそれらとの違いは何なのか。その記述内容からは、明確な区分はできないように思われる(右に引用したように、なかには次項の表題と同じく「——随想」と表記されているものもある)。強いていえば、論稿の分量の多少と、後者は、末弘が日々抱いた感想を表しているということに帰着するのかもしれない。<sup>(45)</sup>

#### 随想

一「政府の社会秩序保持に関する声明と労働争議」 ↑法律時報一八卷八号(一九四六)

二「政府は労働問題を軽く見過ぎてゐなかつたか」 ↑同前一八卷一号(同前)

三「良き労働協約の普及を図るべし」 ↑同前(同前)

四「団体交渉の精神」 ↑同前一八卷二号(同前)

- 五「二・一ストの教えるもの」↑一九卷四号(一九四七)
  - 六「労働組合と政治運動」↑一九卷五号(同前)
  - 七「労働法・裁判所・弁護士」↑一九卷六号(同前)
  - 八「『勤労の権利』と完全雇用」↑一九卷七号(同前)
  - 九「使用者の労働協約違反と労組の態度」↑一九卷一〇号(同前)
  - 一〇「労働問題と民事裁判」↑二〇卷二号(一九四八)
  - 一一「良き組合員である前に先ず良き教員たれ」↑二〇卷四号(同前)
  - 一二「労働組合の行政関与」↑同前(同前)
  - 一三「教員組合と教育の自由」↑同前(同前)
  - 一四「労働法改悪問題」↑二〇卷六号(同前)
  - 一五「仮処分と労働組合の反抗」↑同前(同前)
  - 一六「労働組合の行為の正当性——労働法改悪問題に関連して——」↑二〇卷七号(同前)
  - 一七「軽犯罪法と労働運動」↑二〇卷八号(同前)
  - 一八「邪道」↑同前(同前)
  - 一九「公務員法改正問題」↑二〇卷九号(同前)
  - 二〇「公務員法改正問題雑感」↑二〇卷一〇号(同前)
- 末弘は戦前・戦中に引き続いて「法律時報」誌の巻頭に日々感じたこと、思ったことを「法律時評」とのタイトルのもとに綴っていた。それらコラムのうちで、労働法に関係するものとしては、上記のような二〇編が「随想」

との表題のもとに収録された。本書には、末弘が該当期間中に執筆したほとんどが掲載されていた。<sup>(46)</sup>これらは本人いわく「その時どきの問題をその時々々の事情の下に取り上げて、その時々々の感想を率直に述べたものである」<sup>(47)</sup>。ただし同書刊行後、「法律時評」として労働法に関係する問題を取り扱う頻度はしだいに少なくなっていく<sup>(48)</sup>。

### 3 各種労働委員会々長として労働紛争解決に関する貢献

末弘は一九四六(昭和二一)年三月一日以降、労働組合法の施行とともに発足した中央労働委員会公益委員(会長代理)に就いていた。<sup>(49)</sup>末弘は翌年二月、初代会長の三宅正太郎(元大阪控訴院長・一八八七―一九四九)が公職追放となったことから、そのあとを継いで、第二代の中労委会長となった。それは自らが立法案の策定に携わり、従来わが国法制にはなかった、新たな制度である労働委員会実務を現実化することでもあった。労働委員会は行政委員会の一形態であったが、公益・労働者・使用者の三者の委員から構成され、その職務権限の行使について、労働大臣(中労委)および各都道府県知事(地方労働委員会)の指揮・監督を受けない独立性の高いものであった。発足当初の労働委員会は今日とは異なり、不当労働行為に関する審査・救済権限をもたなかった(旧労組法は、現行労組法七条一項の不利益取扱に相当する行為について、裁判所への処罰請求について規定していた(「一条、三三条」))。しかし労働委員会には、労働争議調整の権限があった。そのような争議調整機能をもって、末弘が会長職にあった中労委は、一九四六(昭和二一)年秋以降、頻発する労働争議において争議調整の手腕を発揮していった。<sup>(50)</sup>それゆえに当時「全く、中労委の末弘か、末弘の中労委か分らない四年間であった」と評されていたのである。<sup>(51)</sup>末弘はすでにのべたように、労働関係調整法(労調法)の制定にも関与した。<sup>(53)</sup>そののみならず、既述のように末弘は同年一〇月、『労働組合法解説』に続いて、同じく労働関係調整法(全六章・全四四条)に関する小さな注釈

書である『労働関係調整法解説』——その原型は「労働関係調整法解説」法律時報一九卷三号（一九四七）二六—五三頁——を、同じく日本評論社より刊行した（本文二二五頁。附録五五頁）。同法については、当時すでに吉武恵市『労働関係調整法解説』（時事通信社・一九四六）および富樫総一『労働関係調整法の詳解』（労務行政研究所・一九四六）という行政担当官による著書が刊行されていた。

この点について末弘は「私は本法施行此方直接法の運用に当つては關係上、そこから得た体験を通して両氏とは別に本法について語る資格があると考えて本書を著す次第である」（「自序」八頁）とのべている。その際に末弘は本法が調停手続について規定しているが、その「実質」——実際の運営、調停者が考慮しなければならない事項、調停を受ける人びとの心理等——については何ら触れていないことを指摘している（同前二頁）。ここでは、末弘が自ら一九四五（昭和二〇）年秋の読売第一次争議（一〇月二三日—十二月一三日）以来、多数の調停に携わった経験から「調停の本質」についての私見を、本文における法解説をする前に五点にわたつてのべていることに注目すべきであろう。<sup>(54)</sup>

それは紛争解決手段としての調停の意義である。すなわち(1)「調停当面の目的は争議の解決にある」。調停は裁判とは異なり、いくら立派な調停案を示しても、仲裁とは異なり、紛争当事者双方が受諾しなければ、調停は成立しない。そこで「調停で最も大事なことは、当事者を納得させることである。この点に重きを置いて考えれば調停の常道は自ら見出される」（同前二—三頁）。(2)「しかしながら、調停は決して単なる妥協ではない。……調停者としては唯当面の事件を片付けさえすればいいというのではなく、他にこれと同様の事件が起つたと仮定しながら、それに当てはめても間違いないと考えられるような規準を頭の中に書きながら、その適用として調停案をたてねばならない。……かくする事によつてのみ調停案が『公正』の故を以て自ら当事者双方を納得せしめることが出来、



調停の權威も自ら生まれて来るのである」(同前三頁)。つぎに調停者と心構えである。すなわち(3)「調停者が調停案を立てる場合にも、唯その場限り事を丸く治めればいいとゆうような考でなく、必ず頭の中に一定の規準を立てねばならない」。しかし調停は裁判とは異なり、法規を中心しに判断規準を設定することができない。そこで「当該争議の実情を精査すると同時に、四囲の諸事情を考え合わせて見れば、そこに自ら抛るべき筋道は見出せるのであつて、その筋道こそここにゆう規準なのである」(同前四―五頁)。それゆえに(4)「調停者として最も大切な心掛け」は、次の二点となる。①「当事者双方の主張をよく聴くこと」。すなわち「一方に於て高い理想を抱き、固い信念をもつていながら、しかも偏見を捨てて一切の我執を離れて先ず率直に当事者のゆうことを聴き且理解することが調停者にとつて何よりも大切なのである。これによつて初めて当事者の争点を明かにし、争議の実情を明かぬことが出来るからである」。②「調停者は、賃銀統計、生計費調査その他調停の基礎たるべき資料を豊富に且精確に用意して、調停内容に極力客観性を与えることに努力をせねばならない。調停に関する先例を蒐集し研究すること、も自らの調停を公正ならしめるにつき是非共為されて欲しい大切なことである」(同前五―六頁)。そして最後に当事者について、つぎのように提言している。(5)「無暗に声を大にして自己の主張を突張るだけが能ではない。最も大切なことは自己の主張を立証するに足るだけの資料を十分に整備し提出することである。理屈で相手を説破したり調停者を説得しようとするよりは、自己の主張の正しさを事実によつて立証し、これによつて自ら調停者が納得するように仕向けることが、当事者としてとるべき常道である」(同前七頁<sup>(56)</sup>)。

末弘がこのように、集团的労使紛争を解決するための「調停」のあり方について論じる背景には、戦前における小作調停法<sup>(56)</sup>——一九二四(大正一三)年制定・一九五一(昭和二六)年の民事調停法の制定にともない廃止——に基づく紛争調停の「経験」と、実際の適用例は少なかったかもしれないが、戦前の労働争議調停法(一九二六(大

正一五)年制定<sup>(57)</sup>が反映されていたのであろう。

一九五〇(昭和二五)年四月に中労委会長を辞任したが、末弘が公益委員、会長代理または会長として在任中、調停事項として提訴をうけ、または斡旋申請されて取り扱った労働争議は「調整」事案七〇件、不当労働行為事案一二件のほか、船員中労委会長在任中、船員争議の調整三件、別に石炭紛争処理五件、国鉄争議の仲裁二件、総計九一件を数えた。<sup>(58)</sup>このような経験に裏打ちされたものであったがゆえに、先に紹介した末弘の労使紛争調停のあり方に関する見解は、説得力のあるものとなったといえよう。

(6) 今日、(旧)労働組合法の制定過程については、従来からあった手塚和彰「戦前の労働組合法問題と旧労働組合法の形成と展開」(二)社会科学研究(東大社研)二三巻二号(一九七一)一三七—一六六頁および遠藤公嗣『日本占領と労使関係政策成立』(東京大学出版会・一九八九)前編第一章「労働組合法の制定」一九—六九頁などに加えて、労働関係法令立法史研究会(座長・渡辺章)『労働関係法令の立法史料研究(労働組合法関係)』(労働問題リサーチセンター・二〇一三)並びに同『労働組合法立法史料研究』解題篇(労働政策研究・研修機構・二〇一四)、同・条文資料篇(同前・同年)および同Ⅲ(同前・二〇一六)により、その全貌が明らかにされるにいたっている。

(7) 同法は、総則規定(一条—九条)のほか、大きく争議調整制度を規定する部分(一〇条—三五条、四四条)と、争議行為の制限・禁止について規定する部分(三六条—四三条)からなる。同法制定においてGHQ労働課は、日本側の法案検討・作成になるべく介入せずに、静観する態度をとった労働組合法の場合とは異なり、法案(英文原案)を日本側に手交するなど積極的に関与した点で特徴的であった。同法の制定過程の詳細については、手塚和彰「旧労働組合法の形成と展開——初期労働委員会の機能分析を中心として——」(東京大学社会科学研究所「編」戦後改革5『労働改革』(東京大学出版会・一九七四)二五八—二六六頁および遠藤・同前書・前編第二章「労働関係調整法の制定」七一—一三六頁を参照)。

(8) 労働基準法の制定については、従来、主たるものとして立法作業に関与した行政担当者による言及がみられた(たとえば廣政純一「労働基準法…制定経緯とその展開」(日本労務研究会・一九七九)および松本岩吉『労働基準法が世に出るまで』

〔労働行政研究所・一九八一〕。その後、本格的学史研究が現われている(渡辺章・野田進〔編集代表〕日本立法資料全集五一巻・五六巻『労働基準法』(信山社・一九九六、九七、九八、二〇一一)、そして渡辺章ほか「立法史料からみた労働基準法」日本労働法学会誌九五号〔二〇〇〇〕は同学会第九八回大会シンポジウムをまとめたものである)。

(9) これらは、つぎのようなものである。

労働組合法<sup>二</sup>労働組合法解説<sup>二</sup>八巻二号(一九四六) 一一二四頁

労働関係調整法<sup>二</sup>労働関係調整法解説<sup>二</sup>一九巻三号(一九四七) 二六―五三頁

労働基準法<sup>二</sup>労働基準法序説<sup>二</sup>九巻九号(一九四七) 二一―一〇頁、「労働基準法解説」二〇巻三号(一九四八) 三一―三七頁、

同(二)二〇巻四号(同前) 四―四八頁、同(三)二〇巻五号三一―三五頁、同(四)二〇巻六号(同前) 二五―三六頁、

同(五)二〇巻七号(同前) 頁および同(六・完) 同前二〇巻八号(同前) 五〇―六三頁。なお末弘が制定間もない労基法

について発言しているものとしては、ほかに\*「労働基準法の根本精神」労働協会〔編〕『労働基準法運営の実態』(毎日新聞・

一九四八) 五―三六頁がある。これは、同法に関する内容理解を普及させるために、制定に携わった行政担当者を講師として

前後二回にわたり開催された講演会速記録に加除訂正がなされたものである。ただし、これら以外に末弘が同法について

発言したものであることは、後掲の読売新聞紙上三回にわたり連載された座談会(録)しかない。当時の時代状況とも関係する

のかもしれないが、繰り返し積極的に発言した労組法の場合とくらべて対照的である。なお、以下で引用する末弘に関する

文献中、論稿表題の前に\*を付したものは、二つの後掲「著作目録」に掲載されていないものである。

(10) 一九四六(昭和二一)年々初から始まり、一九五一(昭和二六)年九月の没後以降も含む、戦前・戦後を通じた末弘の業

績を一覧できるものとしては、『法律時報』編集部「末弘博士著書論文目録」法律時報二三巻一一号(一九五二)七八―

八四頁、水野紀子〔作成〕「末弘厳太郎先生略年表・主要著作目録」同前六〇巻一一号(一九八八) 一一―一〇八頁およ

び「末弘」『主要著編書目録』川島〔編〕前掲書四四七―四五一頁がある。ただしこれらにおいては、末弘が参加した対談・

座談の類は、法律時報のそれをのぞいて、掲載されていない。また各種新聞紙上でその見解を示したものについても一切、

掲載されていない。なお没後に刊行された後掲「断腸前後」三七―四六頁に収録された「座談会について」というエッセイ(初

出先不明)のなかで、末弘は座談会が嫌いで、断ることが多かったとのべている(三七頁)のは、興味深い。同稿(同前書

三八―三九頁)によれば、座談会記事を「面白い読物」とするためには、第一に「企画がよくなければならない」、第二に「司

会よろしきを得なければ、企画がいかによくともいい座談会はなりたたない」、第三に事後の速記録を整理することが大切であるとしている。末弘によれば、とくに司会者の役割が重要で、「折角立派な方々を集めても、司会よろしきを得なければ、結局井戸端会議の議事録のようなものができあがる」(同前書四六頁)とべている。確かに戦前・戦中時、末弘には活字化された座談会・対談はほとんどない。しかし戦後は、つぎのようなものがあり(末弘以外の出席者の名前を記す)、末弘は積極的に依頼に応じていたと思われる。また法律時報誌の座談会においては、末弘自身が司会を担当しており、右に引用した同人の発言を念頭に読むのも一興であろう。

\*「労働組合の指針／末弘博士を囲む座談会」(一)―(八) 読売新聞一九四六年一月二八日、二九日、三〇日、二月一日、二日、三日、四日、五日 総同盟、東交三田支部、鶴見製鉄、大森郵便局、全国農業会職員会、読売新聞社従組、関東工代会議、日本電気、石井鉄工、東京都従、国鉄労組の各組合員

\*「座談会／新しき政治を語る」婦人之友四〇巻三号(一九四六)二一―一〇頁 杉森孝次郎・東畑精一・羽仁吉一・羽仁もと子

\*「新憲法と国政の運用」改造二八巻五号(一九四七・五)二四―三六頁(ただし三一頁にて末弘途中退席) 宮沢俊義・我妻 栄・向坂逸郎・鈴木安蔵

\*「轉機にたつ労働運動」労働評論二巻七号(一九四七)一八―二六頁 原 虎一・細谷松太

\*「労働基準法をどう運用する」(上)(中)(下) 読売新聞一九四七年九月二日、五日および七日 吉武恵一・原 虎一・江口見登留・野田信夫・大野木克彦

「日本法学の回顧と展望」法律時報二〇巻一二号(一九四八)三一―五八頁のちに\*『日本の法学』(日本評論社・一九五〇)に収録

一 明治維新に始まった外国法継受と当初の法学

二 法典編纂からドイツ法学の全盛時代まで

三 第一次世界大戦の影響とわが国法学の最も花々しかった時代

四 沈滞期

五 新しい外国法継受と法学者の任務

一、四、五八・一九四八・一〇・一六〇 磯田 進・鶴飼信成・戒能通孝・川島武宣・平野義太郎  
二八・一九四八・一〇・一〇〇 穂積重遠・牧野英一・宮沢俊義・我妻 栄

三八・一九四八・九・二五〇 石本雅男・磯田 進・鶴飼信成・戒能通孝・辻 清明・平野義太郎

\*「家事審判と新民法」法律時報二一卷三三(一九四九) 九一二〇頁 大濱英子・川島武宣・佐伯俊三・穂積重遠・和田嘉子

\*「法律学はいかにあるべきか——続・日本法学の回顧と展望」法律時報二一卷四四(一九四九) 三一五五頁 磯田

進・鶴飼信成・戒能通孝・川島武宣・辻 清明・仁井田 陸・平野義太郎 のちに同前『日本の法学』に収録

\*「鼎談／改正労働組合法をめぐる諸問題」労働問題研究(中央労働学園)三四号(一九四九・八) 七七—九二頁 中

山伊知郎・桂 泉

\*「鼎談／最近の労働運動と日本経済の再建」同前三五号(一九四九・九) 二九—四二頁 中山伊知郎・桂 泉

\*「アメリカにおける労働法の現状」法律時報二二卷六号(一九五〇) 三一—四二頁 浅井清信・吾妻光俊・野村平

爾・三藤 正

\*「法社会学の基本問題」未発表 浅井清信・石本雅男・磯村 哲・加藤新平・細野武男・宮内 裕 のちに同前

『日本の法学』に収録

末弘は敗戦から一九五一(昭和二六)年九月一日に死去するまでの六年のあいだ、民法解釈論に関する論稿を書いておらず(瀬川信久「末弘厳太郎の民法解釈と法理論」六本・吉田(編)前掲書一八四頁)、戦後は主に、労働法学徒として活躍したといつてよからう。

(11) このことを末弘はほぼ同時期に刊行した(その奥付の日付は二月二〇日) \*『労働組合』(交通協力会・一九四六)——同書は新書サイズの小さな二段組の全一四頁中、本文一〇頁(一一—一四頁は労組法の条文掲載)の旧労組法に関する簡単な解説書——の「はしがき」では、つぎのようにのべられていた(一—三頁・原文の送り仮名省略)。

「今日日本人のすべてに課せられてある最大の任務、さうして苟くも日本人である以上誰しも異存のない吾々お互いの責務は、敗戦の結果突如として一等国から四等国に落ちたこの吾々の祖国を一日も早く再び世界の一等国にすべく国民の総力を挙げて努力することである。……／一等国といふと、永年の習慣上人々は動もすれば、イザといふ場合武力

をもつてしても他国を抑へるだけの軍備のある国でなければならぬやうに考へ勝ちであるが、……真の一等国は文化的にも経済的にもまた政治的にも最も優れた組織と内容をもち、国民のすべてが健全な幸福な生活を営んでゐる国、さうしてその故に世界から尊敬される国でなければならぬ。……次は吾々が考へねばならぬのは、敗戦の結果今吾々に與へられた日本国は、人間のみ徒らに多くして国土の狭い国、その上戦争の結果一般の経済的文化的施設は大量的に破壊し盡くされ、その上に残つた諸施設は〇〇(二字判読不明)として国外に運び去られようとしてゐる。従つて残るものはこの国土、そこに横たはつてゐる貧しい天然資源と人間のみであるといふあはれむべき状態に陥つた国であるといふことである。……吾々としてはこの貧〇(二字判読能)な国土を人間の力によつて最大に活用して、立派な経済と文化を建設することに努力すべきであつて、それがため為すべきことの具体的な内容は飽くまでも我が国の具体的事情に即して吾々自らが考へねばならぬ。……労働力を以て経済に参加してゐる諸君としては、自らその責任の重いことを心に銘じつつ自らの経済への参加の關係を考へねばならないのみならず、経済全体の機構並に運営方法を如何にすべきかに就いても大いに考へ、さうして意見を述べ、又態度を決すべきであつて、今回政府が労働組合法を制定するについても大いに留意してゐるのである。／今まで永い間、諸君は上から與へられた企画と統制との下に働いて來られた關係上、今急に労働組合を與へられても、自主的に万事考へる能力をもつてゐない。それがため労働組合は單に労働条件の維持改善その他労働者の個人的利益を擁護する機關に過ぎないやうに考へ勝ちであるけれども、それは今度の法律の目的ではないのであつて、……團結權の保障に依る労働者の地位の向上を図るのは單に手段に過ぎず、法律究極の目的は国家經濟の興隆に寄與せしむる点に存するのである。……従つて労働者としてもこの精神をよく考へ、今までのやうに單に食はんがために他人に雇はれ使はれてゐるのだといふやうな氣持から解脱して、自分等もまた使用者と対等の立場において経営に参加し、それをもりたててゆく權利と同時にその責任を與へられたといふ自覺に徹底せねばならぬ。また使用者としても、今までのやうに唯上から人を使ふといふ氣持から脱け切つて、労働者と対等の立場に立ちながらこれと手を携へて共に仕事をし、てゆく氣持にならなければならない」。

長々と引用したが、戦前は何度か制定の機運が高まつたが、結局は立法化されることなく終つた労働組合法が戦後の占領下、GHQの強い影響のもとであつても、実現したことに対する末弘の思い、それにより何を実現しようとしていたのかということが率直に表明されているように思われる。

- (12) 労組法冒頭第一条に示された同法「根本精神」に関する法案段階と制定されたそれとの相違について、末弘は労働者の「経済的社会的並政治的地位ノ向上」や「文化ノ進展」への寄与などの文言が削除され、「専ら労働条件の維持改善等物質的の利己的事項にのみ限定され、その文化的使命も否定されたるが如き外觀を呈するに至つたこと」を「甚だ遺憾」としていた(末弘・前掲「根本精神」三頁)。この点に関する制定過程については、労働関係法令立法史研究会・前掲『立法史料研究(解題篇)』三二—三五頁(渡辺章)も参照。
- (13) 同稿は、末弘『続民法雑記帳』(日本評論社・一九四九)に収録され、末弘の没後、戒能通孝により編集された『民法雑記帳』下巻(日本評論社・一九五三)にも引き続き掲載され、さらに法律時報五三卷一四号(一九八二)『民事立法学』一四—二〇頁に再録されている。
- (14) 立法学に含まれるべき内容として、このほかに、加藤一郎「立法学のあり方」同前誌六—七頁は、いかなる「狙い」「目標」のもとに取り上げるのかという立法政策、選択された立法内容を明確かつ一義的に条文として表現する立法技術、その立法過程を実証的に検証するというものがふくまれていると指摘している。
- (15) 末弘・後掲「法学とは何か——特に入門者のために——」のちに末弘没後刊行され、今日にいたる戒能通孝(編)末弘『法学入門』(日本評論社・一九五二)——戦前に刊行された同前書(一九三四)の再刊——の「附録」として収録された一八七—一八九頁参照。また末弘は一九四九(昭和二四)年二月二六日、三月五日、一二日および一九日の毎週土曜日の午後、四回にわたって限られた者——三〇名ほどか——に對し、「法律社会学」に関する講義を行なったが、それが近時活字化されている(六本・吉田(編)前掲書に第一部として収録)。そのなかでも「立法学」と法社会学等の基礎法学との関係について言及している(第一講「五〇—五六頁」)。当時、末弘にとって重要な関心事の一つであつたのであろう。
- (16) 末弘没後一年を記念して労働法特集とした法律時報二四卷九号(一九五二)五頁以下に掲載された有泉亨「立法学に関する二、三の考察——末弘先生の所説に即して——」は、末弘の主張を踏まえて、同じく労働法に関連させて(一)立法学は社会的要求の正邪をも判断すべきか——産業平和実現のためには、ゼネスト禁止法が必要かどうか——、(二)社会的事実を法的に把握するに際し、一定の要件を定め、これを逸脱するものを排除すべきか——「法外組合問題」——および(三)法的効果を発生させるために、一定の要件を課することの適切さ——労働協約締結の要式性——における対応いかんという当時の法的課題に関連させて、検討している。



- (17) 木村は同項目の直前(同前書二七二—二七二六頁)で「立法技術 リツボウギジュツ」についても、のべている。
- (18) 椿 寿夫「民事立法学への志向と提言」法律時報五三号(一九八二)一四九頁がこのことを指摘している。同稿の該当箇所は、末弘没後一周年の前掲・法律時報二四卷九号(一九五二)一—三頁に「法律時評にかえて／労働組合立法論」という表題のもとに掲載されたことがある。なお同稿に付された戒能通孝による「あとがき」(同前誌四頁)が同稿の発表時期を「今から既に三十年近くも前」と表記していることには、違和感を覚える。
- (19) その経験を通じてえた理解として、戦後つぎのように語っていた(前掲・座談会「法社会学の基本問題」前掲『日本の法学』三五—三五二頁〔末弘〕)。
- 「国家が如何に法律を作つても必ずしもそのまま実際には行われぬ、ある場合にはその社会に前々から伝つてゐる因習的な要素に抑えられて現実の法規範は国家法とは違つた内容をもつことがある。……／それで、この問題を考えるについて最も大事なことは、法的慣行乃至『生きた法』が国家法と独立して固定的な形で存立すると考えてはならぬ(ず)、『生きた法』は国家法と社会固有の伝統的な保守的要素若しくは進歩的な要素との接触面にいわば『不連続線』的な形で動的に存在するのだと思います。言葉をかえていうと、『生きた法』は一方の国家法という力と(他方は社会固有の要素という)力とが〔互いに〕押し合つてゐる間に成り立つ不安定な法的状態であつて、私はこれを名付けて『法秩序の力学的構造』といつています」。
- (20) 末弘「傍觀者の言葉——創刊の辞——」法社会学一号(一九五一)二頁。
- (21) この点については、平井宜雄「実用法学・解釈法学・立法学・法政策学——末弘法学体系の現代的意義」法律時報五三卷一四号(一九八一)四八—五四頁が末弘のいう上記四つの文言を手掛かりにしなが、その「法解釈学」の「科学的」との関係を読み解いていることから、参考になる。
- (22) 末弘は戦後、自らの戦前の欧米留学を回顧して、プラグマティズムに関係をもつベルグソンHenri Bergson(一八五九—一九四二)やポアンカレJules Henri Poincaré(一八五四—一九一二)に興味をもち、「非常に熱心に読みました」とのべ(末弘・前掲「法律社会学講義」二三—二四頁)、また同「講義」のなかで、法社会学のあり方として、データの豊富化を実現し、自然科学と同じく「トライアル・アンド・エラーをやる」と説明していた(第四講一〇五—一〇七頁)。ただし瀬川・前掲論文二二七—二二八頁は、末弘のいう「科学」という文言の意味内容が時代により、変化し、一定しないとのべている。



(23) 末弘・前掲「傍観者の言葉」二二三頁。

(24) このような発想は、戦後労働法学が実践的な課題の探究に終始し、固有の意味での労働法社会学は存在しないとの渡辺洋三からの批判と問題提起に通底するものがあるように思われる。

(25) 仁田道夫「戦後労使関係史余滴」中央労働時報・創刊をめぐって／その二——末弘厳太郎」中央労働時報一二一五号(二〇一七)二七—二九頁は、同誌創刊号(一九四六年九月)の最終頁(三三頁)に掲載されている末弘の勤務先が「岸体育館」となっていることを糸口に、当時の同人の生活状況の有り様を探っている。とくに各種労働委員会が公職とはいえ、非常勤職であったことから大学を退官したのち、いかに生計を立てていたのかと思いを巡らしている。これについてはおそらく同前所もいうように、末弘が当時多く引き受けていた講演会の謝金と出版物の印税・原稿料によっていたのではないかと推測する。なお政治経済研究所に関連したそれらについては、後述するように同所の維持・運営にあてられていたというのであるから、インフレが亢進する当時の経済状況のなかで、末弘の暮らしよりは決して穏やかなものではなかったのではないかと推測する。ただし没後、家庭人としての末弘について語る機会をえた遺族も、この点についてはなにものべていない(座談会／人間・末弘厳太郎を語る)法律時報二三卷一—号(一九五二)六六—七七頁および末弘重夫「父厳太郎を語る」討論労働法二一—号(一九五二)二二—二四頁。のちに明治大正農政経済名著集第一六卷月報(農村漁村文化協会・一九七七)九—一三頁に転載)。

(26) 創立七〇周年を迎えた同研究所の詳しい沿革については、同ホーム・ページ([www.seikeikan.or.jp](http://www.seikeikan.or.jp))および二村一夫「労働関係研究所の歴史・現状・課題」大原社会問題研究所雑誌四〇〇—号(一九九二)一—三五頁を参照。なお向山寛夫「末弘厳太郎先生追悼の会——『労働法のはなし』のことども——」中央経済三〇巻四号(一九八一)四頁は、元常務理事(総務部長)であった渡部一高(一九〇二—一九七五)——東亜研究所調査役(一九三七(昭和一二)年四月以降)に就く前に関東学院高等部にて、社会事業を講じていた同人については、富田富士雄「渡部一高先生の人・学問・思想」関東学院大学文学紀要二一—号(一九七六)一—八頁および「渡部一高先生略年譜」同前号一五一頁を参照——の話として、東亜研究所末期に理事に就任した末弘のみが(公職?)追放を免れた唯一の理事であり、追放された他の理事から同研究所の再生を託され、末弘本人も「新生日本における政治経済の総合研究機関の必要性を大いに認めて」いたことから引き受けたとのべている。なお同前所は、設立日をロシア革命記念日である一月七日であったとし(ただし今日に続く同ホーム・ページ記載の日)にちと

異なる)、このことが示すように、所内には当初から研究員を中心に日本共産党の有力細胞(東京都地方委員会ではなく、同党中央委員会直属)が存在していたとしている。なお同研究所があった神田駿河台の「政経ビル」は、関東大震災前に建てられた鉄筋コンクリートの地下一階・地上五階の「大日本国民中学会」——一九〇二(明治三五)年中学講義録の頒布を始めた民間の通信教育団体——の旧社屋で、その後一九五一(昭和二六)年八月に明治大学に譲渡され、以後長く学生会館として利用されていた(同大学生生活協同組合の店舗もあった)。しかし、民間企業に売却されたのちに取り壊されて、今は別の建物に立て替えられている。

(27) 担当したのは経済部に設けられた労働班で、大友福夫(のちに専修大学教授)や上杉重二郎(のちに北海道大学教授)が中心として『婦人労働の基本問題』(中央労働学園・一九四八)のほかに、機関誌発表されたものとして「農村における潜在失業の諸形態」「国鉄労働者の性格」「失業の存在形態」「東京都における失業問題の一断面」「解雇された農村通勤工の生息——失業調査のためのデッサン」などがある(二村・同前論文一二頁)。また同ビルには、ほかに大原社会問題研究所をはじめ中国研究所、世界経済研究所、国民経済研究協会、金属工業調査会、日本農業問題研究所、民主主義科学者協会もそれぞれ事務所を設けていたが、これについては二村一夫(司会)、浅原巖人ほか「座談会／『政経ビル時代の思い出』——戦後初期の大原社研——」大原社会問題研究所雑誌三六三〓四号(一九八九)二二—四八頁がその実情を知ることが出来る。

(28) 東京帝大在学時、末弘の民法を受講したが、労働法学を学んだことがなかった向山が政治経済研究所に採用されたのは、寄生虫学者で、上海自然科学研究所元研究員であった小宮義孝(一九〇〇—一九七六)——同人は、東京帝大医学部助教授時に社会衛生学研究のためにドイツに留学し、同共産党に入党して、東京帝大を辞し、ナチス台頭のなかソヴィエト連邦に移住し、大粛清のなか銃殺刑に処せられた国崎定洞(二八九四—一九三七・詳しくは、川上武・加藤哲郎『人間国崎定洞』(勁草書房・一九九五)参照)の影響を受けて社会医学を志した——を通じて、当時、同研究所の理事兼調査部長であった平野義太郎(二八九七—一九八〇)——旧制一高にて、末弘からドイツ語の手ほどきを受け、東京帝大法学部助手時代は、末弘を指導教官としていた——を介したものであった(向山「自伝・我あり人あり喜寿を迎えて」(中央経済研究所・一九九一「非売品」一一五—一二六頁。なお向山の「年譜」著述)目録については、同書三三七—三八四頁を参照)。

(29) その経歴と業績については、専修大学法学論集四九号(一九八九)一八五—一八九頁を参照。

(30) 向山・後掲「末弘嚴太郎述『労働法序説』」の「解説」六七頁。

(31) 向山・前掲「末弘嚴太郎先生追悼の会」四—六頁によれば、「参加労働者何百万のストの止め男が組合員五〇名程度の小さな労働組合にストをされたとおつては、先生も、立つ瀬がない。何とか自己の手で解決したいと半年ほど苦慮」したのち、徳田球一共産党書記長(中労委の元労働者委員)と話し合い、徳田から人員整理のフリー・ハンドを与えられながら、黨員を狙い撃ちすることなく、黨員が多かった一方で最も出費が多く、業績があがらない国際部を廃止して人員整理をし、その後末弘は亡くなる二か月前の一九五一(昭和二六)年七月一八日に理事長兼所長を辞任した。

(32) 同書の第一講と第二講については、向山寛夫「末弘嚴太郎述『労働法序説』」国学院法学二二巻二号(一九八四)七一—九七頁に復刻されている。

(33) 本書にかぎらず、戦後の末弘の著述活動の、もうひとつの特徴として、講演速記録を活字化したものが多いということがあろう。末弘による講義の面白さ・分り易さは多くの者が指摘している。たとえば石井照久「末弘嚴太郎先生を偲ぶ」労働時報四卷一〇号(一九五二)二—三頁が具体的に様子を語っている。それによれば、明快かつ講義というよりは学生に話しかけるような「肩の凝らない」もので、机上の「カバンやチョーク函をつかまえて、『これが、これに對し債権を有するが……』といった調子で、徒らに筆記しようとする学生にとつては全く困つた講義」であつた(「が」……難しい法律の理論が、すらすらと耳と目からはいつてゆくといった独特な講義であつた)と回想している。したがつて末弘の講演も、おそらく明瞭かつ理解しやすいものであつたのであろう。末弘が労働法の普及にはたした役割は大きなものがあつたと思われる。

(34) 同序文では、向山と並んで磯田進——戦前、末弘が中心となつて設立された帝大セツルメント(現・東京都墨田区横川・一九二四—一九三八)の運営、およびその閉鎖業務に關与し、戦時中、末弘の提唱により実施された中国東北部の農村慣行調査に携わつた——の名前も並記されている。しかし向山・前掲「末弘追悼の会」七—八頁によれば、磯田は翌一九四八(昭和二三)年八月に「末弘監修・政治経済研究所編」として刊行される『労働法規集』(国際出版)全六一七頁の編集に「掛り切り」であつたことから、もっぱら向山が担当し、約一ヶ月「昼夜分かたず自宅で作業をつづけ、ようやく初稿の脱稿に漕ぎ付け」、磯田が目を通したうえ末弘が多少の加除訂正を行なつたものであつたという。末弘がやはり「序文」で記しているように、講演録が内容的に「精粗不同、読物として殆ど体をなさない」ことから、向山は末弘の「著書、論文を漁つて該当箇所があれば、それで埋め、万策尽きた場合」には末弘に訊ねて「努めて記述を独特の『末弘調』でおこなつた」と回

顧している(前掲「末弘巖太郎先生追悼の会」七頁)。出版後、向山は末弘から三〇〇〇円を受け取ったが、それは当時政経研究所から得た給料の三か月分であったとのべている(同前稿八頁)。本稿既述箇所における向山に係る部分の、より詳細かつ率直な記述は、同人の前掲「自伝」一一三―一二八頁に詳しい。

(35)

向山・前掲「解説／末弘巖太郎述『労働法序説』」六八―六九頁。同前・「追悼の会」五頁。その人気振りを示す例として同前稿五一―六頁は当時話題となり、その後人気・評判のため映画化(成瀬巳喜夫監督・東宝(一九五〇))もされた、石坂洋次郎『石中先生行状記』(新潮社・一九四九)——小説新潮昭和二十三年一月号―昭和二十四年四月号に連載された連作短編をまとめたもの——の「エロ・ショウの巻」のなかの、つぎのような場面を紹介していた。すなわち戦時中の疎開生活を延長して家族と離れ、東北地方のある町に暮らす小説家・石中石次郎が地元の話好きな青年・中村金一郎から、争議中の果実酒会社の女性事務員らが「民主主義だ、男女同権、女がエロ本を読んで何が悪い」としてエロ本を読んでいると説明され、はたして本当かどうかを確かめに、二人はすでに怠業状態にある会社事務所を訪れた。女性事務員たちが同僚男性の呼びかけに応じて、会社に抗議するためのデモ行進に参加しようと部屋を出ていったあと、彼女らが読んでいたのは、はたしてどんなエロ本かと思つて、新聞紙でカヴァーされた本を手にとってみると、意外にもカヴァー下の本の白い表紙には大きな活字で「——末弘巖太郎『労働法のはなし』——と印刷されてあつたのだ」(二一九―二二〇頁)。そこで妄想たくましくしていた「石中先生」は自ら恥じ入らざるをえなかったという他愛無いエピソードである。しかし、そのように当時、流行小説のなかで取り上げられるほどに『労働法のはなし』は、世に知られていたのであろう。また向山・同前「追悼の会」五頁は、社主の藤田義光(元朝日新聞記者で、のちに熊本県選出の自民党衆議院議員、一九二一―一九八六)が自伝(『雑草のごとく——ある代議士の独白』(三光社出版・一九八〇))のなかで自ら『労働法のはなし』の出版により「いささかの財をなした」(二六頁)と記していることから、「一洋社の儲けも相当なもので、(藤田の)初立候補の選挙費用の一部」はそれで賄われたとの巷談を伝えている。印税のすべてを政治経済研究所の運営資金に費消せざるをえなかった末弘とは、随分と異なる金の使い方であつたといふことであろうか。

(36)

向山・同前「追悼の会」八―九頁。

(37)

末弘は当時、日本の労働運動にとっては「アメリカの労働運動は参考にならない、学ぶべきはイギリスの労働運動だと語っていた」(吉田・前掲稿〔注23〕五五頁)ようだ。ただしその理由は明らかではない。

- (38) 末弘は既発表の諸論稿を集めて一書にまとめるに際し、各項目の扉に簡単なコメントを付しているのが本書の特徴である。
- (39) 前掲・(法律時報) 編集部「末弘目録」八二頁およびこれを踏襲した前掲・水野「末弘主要目録」一〇八頁は、本書の表題を雑誌掲載の原型論稿のそれとして掲げるが、労働評論誌に、末弘はどのような表題の論考は載せていない。その原型論稿は、「労組問答」という表題のもと、二巻八号——一二号に第一話「労組の在り方」(二)——(四)として、二人の人物の対話形式で、見開き二頁の分量で連載されたものである。
- (40) 同第二話についても、同じく対話形式により(五)——(八)の連載である、第二話「労働協約」(二)——(四)として、労働評論誌二巻一二号から三巻三号までの連載はなく、二巻一二号、三巻二号、三巻三号及び三巻五号という断続的に掲載され、同前中のそれと併せて八回掲載されたもの(ただし連載八回目は、一頁のみ)を、その表題を改めて掲載されたものである。同稿は無理矢理に中断されたものの印象をあたえ、末弘は、おそらく以後の連載も考慮していたものと思われるが、雑誌そのものの廃刊により中断せざるをえなかったものと思われる。
- (41) 「問答」第四話四と五は、末弘が「法律時評」との表題のもと、法律時報誌に戦前から執筆してきたコラムとして掲載されたものであり、戦後の多くは本書に「随想」の見出しのもとに二〇件収録されている。
- (42) 本稿は、当初一九四六(昭和二二)年二月七、八両日の読売新聞に「経営管理の合法性と其限界」として発表されたが、その表題を改め、冒頭文章が一部変更された。
- (43) 末弘の争議行為に関する論稿として、ほかに「争議権の限界」日本評論二二巻一号(一九四七)五九——六六頁がある。
- (44) 片岡昇「現代労働法の理論」(日本評論社・一九六七)八六頁。生産管理をめぐる議論については、拙稿「有泉亭における争議行為の違法性阻却構成——戦後労働法学の一断面——」獨協法学七五号二七——一〇〇頁で検討した。
- (45) これら以外に、末弘が当時の労働問題について発言しているものとして、\*『講演集/最近の労働問題について』(日本交通公社・一九四七)がある。これは一九四六(昭和二二)年二月一二日に同社本社で行なった講演録である。内容は諸外国には見られない、わが国労働組合の要求事項として(一)人事権獲得、(二)雇用確保と大幅賃上げの同時要求、(三)「電産」型賃金の三つをあげている。
- (46) 本書に収録されなかったのは、「労働組合法第十一条と現行の刑事手続」一九巻二号(一九四七)のみである。なおこの間、末弘は法律時報誌に「法律時評」とは別に「労働法雑記帳」という連載稿(二)(二)を発表している(一九巻一号、四号

「(一九四七)」。いうまでもなく、これは末弘が同誌に、戦前から長年「民法雑記帳」として民法の法解釈上の論点について見解を表明していた(『民法雑記帳』正・続ないし上・下巻として単行本化された)のを労働法についても行なおうとの趣旨のものであったと思われる。「はしがき」で末弘は「広く労働法上の諸問題に関する小論を書き続けてゆきたい」(一九卷一号五六頁)と、その意欲を示していたことから長期連載を予定していたのかもしれない。しかし「これから毎号書こう」(同前所)との決意表明に反して、労働法概念とくに、人的適用範囲を論じる途中のわずか二回で中断し、そのまま再開されることはなかった。

(47) 末弘・前掲『労組問答』二一八頁。

(48) 同書刊行後、法律時報誌中「法律時評」として掲載されたものうち、労働法ないし労働法学に関連する課題を扱ったものとしては、つぎのようなものがあるだけであった。

二一巻(一九四九〔昭和二四〕年)

二号「仮処分の危険性」／四号「公務員法問答」／六号「労働裁判所と紛争処理手続」／七号「誤解」／九号「労働組合の定義」／一一号「労働法第三十七条を改正すべし」

二二巻(一九五〇〔昭和二五〕年)

二号「時評に代えて：パトリック号にて」／五号「石炭争議の強制調停」／同前「労働法学」／六号「労働関係学」／一〇号「教員と政治運動」

(一) 一月号—一月号…後述する入院・手術および療養のために休載)

二三巻(一九五一〔昭和二六〕年)

三号「労働法規の改正についての希望」／「労働法関係の判例」／四号「公務員給与のきめ方」／五号「労働法懇談会」

\* 二三巻七号をもって末弘執筆の「法律時評」は終了(一一号に遺稿「法社会学の目的」(中絶)を掲載)

(49) 吉田資治(産別会議々長)「末弘殿太郎氏を憶う」法律時報二三巻一一号五四頁によれば、会長の三宅正太郎が「労働問題については素人だった」ことから、制度発足当初から副会長の末弘が「名実ともに会長の役割」をはたしていたという。併せて同日、発足した東京都地方労働委員会については「会長」を、また翌四月一八日には、船員中央労働委員会においても「会長」職にあった(前掲・末弘「略歴」四四三頁)。



(50) 以上、蓼沼謙一「学匠学琳・戦後労働法学の思い出③末弘中労委」季刊労働法二六二号(一九九二)のちに同『戦後労働法学の思い出』(労働開発研究会・二〇一〇)収録二六―二八頁。同前書二九―三三頁によれば、末弘・中労委が労使双方、とくに労働側の支持を集めるにいたった背景には、つぎのような事情があったという。すなわち一九四六(昭和二一)年一〇月、吉田政権が突如、総同盟も産別会議も施行に反対していた労調法を中労委に連絡することなく施行させるに至ったことに対し、中労委が労調法による最初の調停を行なうに際して、これに総会決議をもって遺憾の意を表明したこと、中労委が時の政府の言いなりになるのではなく、独立した「第三者」として争議調整を行なうのではないかとこの期待感を労働者および労働組合に抱かせるにいたったからであったという。

(51) 矢加部勝美「中労委の末弘氏」法律時報二三卷一一号(一九五一)五七頁。

(52) いささか内輪の放談会的な側面もなきにしもあらずであるが、発足当初の労働委員会制度のあり様については、中央労働委員会事務局(編)『労委十年の歩みを語る』(中央労働委員会・一九五六)、とくに前半の第一章ないし第七章に収録されている各種の座談会を参照。

(53) 同法の制定過程についても、遠藤・前掲書・前編第二章「労働関係調整法の制定」七一―一三六頁を参照。

(54) 戦後初期の労働委員会が現実の労使関係のなかで果たした役割と機能については、手塚・前掲「旧労働組合法の形成と展開」二六―三〇三頁を参照。

(55) 労働委員会における末弘の活動については、中央労働時報一八二号(一九五一)五一―一八頁に掲載されている「特集／末弘先生を偲ぶ」に寄稿した一五名の追悼記事によって知ることができる。そのなかのいくつかを紹介する。

島上善五郎(総評政治部長・元中労委労働者員)「末弘先生を偲ぶ」六頁はいう。

「労使両方とも同じ議論を堂々巡りに繰返して一向にらちが明かず、気がいらいらすることが多いし、徹夜で議論したり折衝したりということも少くはない。／末弘先生こんな場合でも決して短気は起さない。マドロスパイプをくわえ乍ら物静かに下向き加減に話し乍ら決してさじを投げるといふことはしない。夜おそくなるとポケットに忍ばせているウイスキーをそつと一杯やり乍らねばる先生には、却つて労使双方とも負けて了う場合が多かつたのである。／こんな風で争議解決には決して無理押しをしない。双方に十分言い分を言わせ議論の尽すべきは残りなく盡させると言うやり方であつた」。

中島徹三(中労委公益委員)「人間」末弘の横顔」一三頁には、つぎのような記述がある。

「人によつては『あれは話術の名人です』と語つたが、それはいささか浅はかというものである。／末弘先生は斡旋をするのに殆んど理屈を言わなかつた。いや、相手の方から理屈にからんで何うしても説得しがたい場合にのみ、最終的に、かつ例外的に理屈を語つた。そしてその理屈には権威と合理性があつたから、結局、相手は説得された訳である。先生の狙いは何処にあつたか？ 争議当事者のメンタル・サイドを端的につかみとることにあつた。先生がよくサイコロゲーの問題に留意せよとさとしたのは、このことである。先ず相手に共感し、一体となり、そこからやがて相手を分析し超克し、説得した。よい意味の「勘」の問題であり、私が詩人と評した理由も、ここにある。」

熊本虎三(総同盟副会長・元中労委労働者委員)「末弘先生を偲ぶ」一五頁は、つぎのようにのべている。

「先生は、非常に困難な争議調停の場合、時々所謂カバン戦術——争議調整に際し、当事者がかたくな態度に業を煮やして、末弘が自らの鞆(おそろく)戦前米使用してきた赤革の、末弘の躰には似つかわしくない大きな手提げのもの)に手をかけて、その場を立ち去ろうとするのを見て、慌てた労使双方が歩み寄りの姿勢をとるにいたるというもの(引用者)——なるものを用いて有名であつた。このことは氏が学者であると共に政治家家的手腕家であつたことを物語る片鱗であると思う。／……先生は、言葉は流暢ではなかつたが、実に細微に亘つて隙がなく、諄々と説き、相手をして感服せしめ、問題解決の端緒を掴み、見事完全処理への鮮かな活躍振りであつた」。

佐藤正義(富士製鉄常務取締役・元中労委使用者委員)「末弘先生を偲ぶ」一六頁は、つぎのようにその様子を伝えている。

「先生はじつによく争議の急所を掴まれた。そして掴んだところを離さず、たぐりこんで労使双方が納得せざるを得ないところに引き込んで了う手際が驚くほど鮮かであつた。／これは、先生が争議の事実を良く通じておられたのによる。事務局調査や委員会での事情聴取以前に……争議の真相意所をチャンと心得ておられた。／……これは先生のお顔の広いところからの所産で、学者は更なり新聞人さては政治家、労働者、労働運動者、経営者或は官吏、右から左へ巾広い交際の分野があつたせいではなかなかな他の人の追隨を許さぬところであつた。／この早耳でしかも正確な情報、これが見透しをつける妙手をうつもとであつた。／この妙手を駆使して労使双方が納得せざるを得ない解決案をつくられ、争議を治めたものであつた。／只時には納得せざるを得ないような良解決案も、一方の無理解で難航することもある。／かかる際に發揮せられるのが、先生の政治的手腕であつた。学者に珍らしい硬軟の使い分け、時には励声叱咤カン



カンに雷を落し、相手をして座にいるに堪えないまで叱りつけられる。又或る時は温顔をニコニコされ、ついに納得させ、人を説くのと巧いところをお示しに示された。／大きな争議には要所要所をうたねばならぬ手がある。これをぬかりなくやられた。／終戦後の一年は交通事情は悪く、自動車は進駐軍のみの頃、よく倭軀をかつて解決に奔走されたものであつた。／先生は直情径行で、怒るべきところには間違いなく怒る方であつたが、調停者としての調停成功のためにはよく我慢を屢々せられた」。

このような中労委の元労使委員のそれぞれが描写する末弘の調停の有り様を読むと、争議調停に際しての末弘の立居振舞が彷彿させられて、興味深いものがある。

(56) 末弘には戦前、「小作争議と小作調停法」改造六卷九号(同『農村法律問題』(改造社・一九二四)収録)および『小作調停法大意』(科学思想普及会・一九二四)という著作がある。ただし両者は末弘自らのべている(後者「序」一一二頁)ように、冒頭部分をのぞいて、両者はほぼ同一のものである(前者には、小見出しが付されている分、分り易い)。なお同法の施行状況について検討したものととして、安達三季生「小作調停法」鵜飼信成ほか(編)『日本近代法発達史―資本主義と法の発展―』7(勁草書房・一九五九)三七―八六頁がある。

(57) 同法の制定および適用状況については、矢野達雄『近代日本の労働法と国家』(成文堂・一九九三)八七頁以下を参照。

(58) 鮎沢巖「末弘先生と労働組合運動」法律時報二三卷一―号(一九五二)五三頁。同前所は、このあと「けだし空前、而して恐らく絶後の記録と称して差支ないであろう」と続けている。

### 三 末弘に対する教職追放とその評価

以上のべてきたように末弘は、日本の敗戦直後の時期、今日「労働三法」と総称される労働組合法、労働関係調整法そして労働基準法の制定に関与し、指導的な役割をはたした。また労働委員会においては、様々な職業・産業分野で発生した集団的労使紛争の調停に大いに活躍した。このように労働立法の実現や労働紛争の解決に積極的

な役割をはたしながらも、敗戦の翌年である一九四六(昭和二六)年四月、末弘は東京大学に辞表を提出し、その半年後教授会の承認をへて同年九月三〇日付けをもって退官していた。<sup>(59)</sup>末弘自身はその理由を前年以來「労働組合法の原案作成に関係してから此方段々に労働関係の仕事に深入りせざるを得ないこと、なり、その結果大学教授として当然為さねばならぬことを多少共満足に果たし得ない事情に立ち至つた」からであると説明していた。<sup>(60)</sup>しかしそれは實際上、いわゆる教職追放に関連したものであった。<sup>(61)</sup>

# 1 GHQ、そして日本政府による教職追放

GHQは日本の教育民主化を実現するための軍国主義者・超国家主義者の追放を命じ、その自発的退職または指名退職が行なわれた。<sup>(62)</sup>それは一九四五年一〇月二二日「日本教育制度ニ対スル管理政策Administration of the Educational System of Japan」において基本方針が定められ、同月三〇日の「教員及教育関係者ノ調査、除外、認可ニ関スル件Investigation, Screening, and Certification of Teachers and Educational Officials」に具体的な施策が示されていた。<sup>(63)</sup>そして、このような指示を受けて日本政府自身も翌一九四六(昭和二一)年五月七日に「職業軍人、著名ナル軍国主義者若クハ極端ナル国家主義者」などを「教職ヲ去ラシメ爾後教職ニ就クコトヲ禁ヅル」ことを目的とした勅令第二六三号「教職員ノ除去、就職禁止及等ノ件」を成立させた。<sup>(64)</sup>以後法令に基いて実施された「公職に関する就職禁止、退職に関する審査」(公職追放)と並んで、各教育機関では「教員適格審査」が開始された。それは教職への就職を禁じられた公職追放者以外の全教員を対象に都道府県教育適格審査委員会による審査を義務付け、一九四七年(教職員の除去、就職禁止等に関する政令)により、不適格者の排除が実施されるにいたつた(「教職員の除去、就職禁止及復職等の件の施行に関する件」閣令、文部・農林・運輸省令第一号(昭和二一・五・七))。<sup>(65)</sup>

大学教員の場合は、各大学の学部を設置された「大学教員適格審査委員会」により第一次の審査がなされた。すなわち文部次官のもとに設置される教育職員適格審査委員会で審査される学長・総長をのぞき、大学教員については「学部自治」のもと、同僚が同僚を審査するという形で教員適格の審査が進められた。審査は裁判と同じく三審制がとられた。<sup>(66)</sup>第二審「中央教職員適格審査委員会」、第三審「文部大臣審査」をへてCIE民間情報教育局Civil Information and Education Sectionに設置された再審査委員会による当該適格の承認をへて最終的な適格か否かの判定がなされた(「教職員の適格審査をする委員会に関する規程」文部省訓令第五号〔昭和二一・五・七〕)。大学教員の場合、その著作の内容や解釈が問題とされることがほとんどであった(大学教員は一九四七年四月現在審査総数五九七九名、不適格一四六名であり、初等・中等教育機関の教員(五六万名中五〇〇〇名)にくらべて、不適格判定率は高かった)<sup>(68)</sup>。先の勅令第二二三号における閣令第一号には、二つの「別表」が付されていた。「別表第一」には「一、講義、講演、著述、論文等言論その他の行動によって、左の各号の一に当る者」として「2. 独裁主義又はナチ的あるひはファシストの全体主義を鼓吹した者」……6. 「右の何れにもあたらないが、軍国主義あるひは極端な国家主義を鼓吹した者、又は其の様な傾向に迎合して、教育者としての思想的節操を欠くに至った者」、二、「ナチ政権あるいはファシスト政権又はその機関の顧問、囑託その他これと特別な関係を持ちその政策を行うことに協力した者」などといった規定があった。前者(一の6)の文言は、末弘の東京帝大法学部における同僚で、勅令二二三号制定時、文部省学校局長(兼任)として、その策定に関与した田中耕太郎(商法・法哲学・一八九〇～一九七四)の提案により設けられたものであったという。<sup>(69)</sup>これに対し同別表第二は「教職員不適格者として、審査委員会にかけないで、指定を受けるべき者の範囲は、次の通りである」と規定されていた。すなわち、該当者は審査委員会における審査にかけられることなく、自動的に教職追放となるということが、別表第一の場合と大きく異

なる点であった。そして一九四六年五月の勅令二六三号により始まった教職員資格審査は、その後数次にわたる施行規則改正をへて、一九五二(昭和二七)年四月法律第七九号により同勅令は廃止されて、その役割を終了した。またそれに先立ち不適格者五三六三名(審査対象全分野)のうちの八四パーセントの者を追放から解除した。<sup>(70)</sup>

## 2 「日本法理研究会」への関与と反論そしてその後の展開

末弘は、一九四六(昭和二一)年九月二三日に東京帝大法学部長を通じて不適格との判断を通告され、同人は既述のように、教授会の承認をへて同月三〇日付けで退官した。<sup>(71)</sup>末弘はいわゆる大正デモクラシー期の「市民法学」の源流として位置づけられ、滝川事件(一九三三(昭和八)年)や天皇機関説事件(一九三五(昭和一〇)年)当時、「原理日本社」(蓑田胸喜<sup>ひなき</sup>)等の右翼団体による批判・攻撃の主要な目標の一人となっていた。<sup>(73)</sup>なお末弘は太平洋戦争末期時、二度目の法学部長職に就いていた(一九四二(昭和一七)年三月九日—一九四五(昭和二〇)年三月八日)。何故、そのような末弘が戦後「軍国主義」「極端な国家主義」に係るものとして「教職追放」の対象となったのであろうか。それは「別表第二」第五号において、「時期を問わず……関係のあった者」は自動的に教職追放の対象となるべき軍国主義または超国家主義団体として指定された団体の一つである「日本法理研究会」の会員であるのみならず、「要職を占めた者」にあたるとされたことによる。<sup>(74)</sup>

同組織は一九四〇(昭和一五)年に、国家総動員法(一九三八(昭和一三))制定時の司法大臣であった塩野季彦<sup>すのひこ</sup>(一八八〇—一九四九)<sup>(75)</sup>が『法道一如(翻訳法律ではなく、「法と道徳の一体化」)をかかげ、「忠君愛国の精神」へのファシズムの統合・一体化を実現するために設立した司法研究団体であった。<sup>(76)</sup>その綱領として、つぎの三点が掲げられていた(全二六輯、特三冊、別五冊が刊行された「日本法理叢書」の各扉に記されている)。

一、 国體の本義に則り、日本法の伝統理念を探求すると共に近代法理念の醇化を図り、以て日本法理の闡明並に其の具現に寄與せんことを期す。

二、 皇國の國是を体し、国防國家體制の一環としての法律體制の確立を図り、以て大東亞法秩序の建設を推進し、延いて世界法律文化の展開に貢獻せんことを期す。

三、 法の道義性を審にして、日本法の本領を發揚し、以て法道一如の実を挙げんことを期す。

このような綱領に端的に表われているように、「日本法理研究会」は欧米的法治主義思想から國家主義的法律思想への轉換と「大東亞法秩序の建設」を謳った「超國家主義的團體」であるとされた。末弘はこのような超國家主義的團體における第二部會（民事法關係）——全部で八つの部會からなるうちの一つである——の責任者として指導的な立場にあつて、委員會には毎回出席し、他の委員とともに日本身分法理研究要項を作成し、また同研究会懸賞論文審査委員として五〇〇円の報酬を受け取っていた。末弘の同團體への関与には、同僚で、「日本法理研究会」にもっとも積極的に関係したとされる、小野清一郎（刑法・一八九一—一九八六）との交友關係があつたといわれる。<sup>(17)</sup> それゆえに小野は、末弘逝去にあたり、「博士の教職追放の原因になつたとかいふ、『日本法理研究会』に参加していただいたのは、外ならぬこの私であるので、私は日頃博士に対してすまなかつたとおもひ、深く自らの罪業を後悔している」とのべていた<sup>(18)</sup>（傍点は引用者。ここに小野の、言い知れぬ悔恨と無念さ、そして憤懣の情が表されているように思われる）。しかし、それだけではなく戦時中「日本法学の樹立」を希求していた末弘にとっては、『現行法は翻訳法であつて國民の生活や感情に則しない』『國民感情に添うように改良したらどうか』『法と道義との一体化を企図してみたらどうか』等の塩野の言質に興味をおぼえ、その「家團論法理」が「皇國家團論」へと發展していったことから「日本法理研究会」への積極参加には理論的必然性があつたのではないかと指摘されてい

る。<sup>(79)</sup>

末弘に対する教職追放理由については、勅令二六三号・一項五号施行規則「別表第一」への該当性が「末弘の教職追放を決定的にするもの」であったとの評価もある。<sup>(80)</sup>しかし末弘に関する東大法学部教員適確審査委員会（委員長・我妻 栄）では、文部省からの追放通知のなされた翌月の同年一〇月、追放対象には該当しないとの判定がなされた。<sup>(81)</sup>この点について「別表第一」の該当性については審査委員会（三審制）の審査判定によるけれども、「別表第二」に指定された団体に関与した者は自動的に教職追放者として扱われ、とくに制度発足当初は——以下に引用する末弘も指摘していたように——追放該当性に関する不服申立の機会も認められていなかった。<sup>(82)</sup>すなわち「末弘の教職追放を決定的」にしたのは「別表第一」ではなく、むしろ「別表第二」にあげられた『日本法理研究会』に関わる理由によるものであった。<sup>(83)</sup>それゆえに末弘は翌月、帝国大学新聞紙上（一〇〇〇号・一九四六〔昭和二二〕年一〇月一六日）に「教職追放に反対する」と題する論稿をもつて、これに抗議した。すなわちその主張は大きく、つぎの三点からなるものであった。すなわち（１）日本法理研究会が「超国家主義的団体」であったとしても、自らがその要職にあつたかどうかは公正な審査委員により実情を具体的に審査されるべきであるにもかかわらず、「文部官僚の一方的判断に依つて決定し、その上再審査の道さへ開かれてゐないといふことは極めて不公正であつて、断じて承服し得ない」。（２）政府が同会を「超国家主義的団体」として解散させられるべきとの判定に抗議する。「実際会員として集まつたものは種々雑多であつて、全体としては決して一定の主義主張の下に行動する同志的団体ではなかつた。会員の多くは会の綱領を知らず、唯日本独自の法律原理を求める意味から色々の傾向の人が集まつてゐたに過ぎない」。（３）政府は自らを同会の有力者もしくは要職にあつたがゆえに追放すべきだという。しかし「私は同会の設立者でもなければ、役員幹部でもない。単なる平会員に過ぎない。……入会後主とし

て私の関係したのは、私の専門である民事法の委員会であつて、その会議には引続き出席した。そうして事実座長の役目をつとめたけれども、それは私が学界の長老的地位にあつたからに外ならない」。以上「要する、政府が私を教員追放令に該当するものと断定してゐるのは、極めて独断的であつて、私はその点が公正な審査委員会に依つて十分実質的に審査されるを希望するものである」――。

このように末弘が執拗に抗議した背景には、追放問題が起きて以来、五か月のあいだ、末弘は文部省教育課に何度となく弁明の機会が与えられるよう依頼し、南原繁(一八八九―一九七四)・東京帝大総長(一九四五〔昭和二〇〕年二月―一九五一〔昭和二六〕年二月)も田中耕太郎文相――勅令二六三号の公布(即日施行〔昭和二十一年五月七日〕直後の同月二七日に東大を退官して、就任――に依頼していた。しかし何の音沙汰もなく突然に、本人自身は新聞報道で追放決定の事実(内閣総理大臣辞令による東京帝大免官)を知つたという事情があつたよう<sup>(85)</sup>だ。末弘はCIEに対しても、二度にわたり声明を書いたよう<sup>(86)</sup>だ。また翌一〇月一六日、既述のように東京大学法学部に設置された審査委員会では、教職追放対象にはあたらな<sup>(87)</sup>いとの判定がなされた。CIEに対し末弘の不適合性を強く論証したのは、当時文部大臣官房適格審査室主事であつた相良<sup>さがら</sup>惟<sup>い</sup>一(文部行政官・教育行政学・一九一〇―一九八七)による論述であつたという。相良は、まず末弘と日本法理研究会との関係を明示するために、その設立趣意書、会員規定、研究内容および末弘の立場や役割等を詳細にのべて、末弘が「要職を占めた者」であつたと論じたよう<sup>(88)</sup>だ。ついで同人は本来リベラリストであつた末弘が時代に「迎合して、教育者としての思想的節操を欠くに至つた」(別表第一・一項五号)ことの理由として、つぎのようにのべていたといふ。

末弘はもともとリベラリストであつたが、「日華事変勃発までに徐々に転向、積極的な国家主義者になつた。一九三八年、東京帝国大学経済学部の国家主義者が行つた追放問題では、超国家主義者土方成美<sup>せいび</sup>の背後にあつ



て浄化運動に反対した。太平洋戦争が始まる頃には自ら結成した軍人(「or事」)援護(「学」)会の理事長という右翼の人間になり軍にへつらうようになった」。

そして相良は戦後、末弘がオポチュニストとして、左へと再度転向したものと説明していたようである。<sup>(89)</sup>

末弘の教職追放は、東京帝国大学内外で多くの反響を呼んだ。すなわち学生自治会は、法学部学生の九五%が末弘の労働法講義続行を希望しているとして、これに抗議し、さらには背景に過去の東大法学部内の派閥抗争があったことなどを訴えた。<sup>(90)</sup> CIEは一〇月二四日、南原繁総長と面談し、意見を聞いた。南原は個人的意見として、文部省の不適格判定は厳しいと思うが、その判定を是認する——ただし理由は不明——とした。ESS経済科学局Economic and Scientific Section——財閥解体、労働改革、経済安定化計画(ドッジ・プラン)、科学関係機関の再編等を担当——はCIEに対し、末弘の教育界からの追放が彼の「(労使紛争解決の調停者としての)有効性を失墜させるものにとどまらず、労働組合法をはじめとする労働法規制定に大きな支障を生じさせ、日本国内の民主化の実現を妨げる」として、再調査を求めた。しかしCIEは、提出された証拠書類とその検討結果から、文部省は正当な立証をしたとの立場にあった。<sup>(91)</sup>

さらに末弘には、「公職追放」対象となる可能性もあった。すなわち一九四六(昭和二一)年一月四日連合最高司令官覚書「公務従事ニ適シナイ者ノ公職カラノ除去ニ関スル件」、通称「公職追放令」が示され、戦争犯罪人、職業軍人等が「公職に適さざる者」として公職に就くことが禁じられた。日本政府は右覚書を受けて同年二月に勅令第一〇九号「就職禁止、退官退職等ニ関スル件」(昭和二二年二月二八日)を公布・施行し(一九四七[昭和二二]年一月四日勅令第一号により全部改正)、戦争犯罪人、戦争協力者、大日本武徳会、大政翼賛会、護国同志会の関係者がその職場から追われた。<sup>(92)</sup> 末弘は「大日本武徳会」——戦前日本における武道の振興・教育・顕彰を目



的として一八九五(明治二八)年四月一七日に結成された団体で、戦時中の一九四二(昭和一七)年以降、武道関係組織を統制する政府(文部省)の外郭団体であった(一九四六〔昭和二一〕年一月九日解散)——の役員であったことから、本来であれば追放対象となるべきであった<sup>(93)</sup>。それゆえにESSは末弘の教職追放の波紋が公職追放に及ぶことを懸念した。しかし審査委員会は投票をすることなく、総司令部のGS民生局Government Sectionに付託され、GSはただちに末弘を適格とした<sup>(94)</sup>。これはいうまでもなく、末弘が労働関係立法の制定や各種労働委員会(会長ないし副会長)として、労使紛争の調停や解決に重要な役割をはたしていることへの政治的な配慮および判断によるものであったのであろう。一九四八(昭和二三)年六月ころには、末弘の教職追放解除の運動がもちあがり、東京都地方労働委員会、日本経営者団体連盟、日本経済団体総同盟、産別会議(全日本産業別労働組合会議)等の労使団体や個人からの要請が文部大臣に対し陳情された<sup>(95)</sup>。また末弘自身も、執拗に適格判定を行なうように求めた。しかしながら末弘に対する教職追放が解除されたのは、その死の前日である一九五一(昭和二六)年九月一〇日であった。

### 3 末弘教職追放に関する理解と評価

以上のような経過をたどった末弘に対する教職追放問題をどのように理解し、また評価すべきなのであろうか。末弘の戦時中の言動を考慮すれば、「戦後末弘が教職追放の指定を受けたことはなんら不思議なことではないと感じられる<sup>(96)</sup>」との評価もある。また末弘は「日本法理研究会」への関与をはじめ、戦時期の自らの言動、法理的営為について、何らかの形で発言すべきではなかったか<sup>(97)</sup>と考えることもできよう。

(1) 戦前・戦時期における東京帝大法学部教授会内における派閥対立

この点について、末弘の「教職追放」に該当するかどうかの判定が学部内に設けられた資格審査委員会では非該当という判断がなされ、末弘が追放されたのが「日本法理研究会」への参加という形式的理由に基づき、かつ弁明の機会も与えられることのないなかで実現したものであったという事実は、重要であろう。

当時から、末弘の教職追放には、戦時期以降の、東京帝大法学部教授会内部における派閥対立や確執が背景としてあったのではないかといわれていた。まず経済学部における内紛と平賀肅学に際しての田中法学部長(当時)の対応である。すなわち、一九三九(昭和一四)年一月、経済学部における内紛について、双方の中心人物であった河合栄治郎(経済学史・一八九一―一九四四)と土方成美(理論経済学・一八九〇―一九七五)の休職処分を、舞出長五郎・経済学部長と田中耕太郎・法学部長の二人が前年一二月二〇日に就任したばかりの平賀譲総長(前工學部長・海軍中將・一八七八―一九四三)<sup>(98)</sup>にはたらかせ、経済学部はすでに自治能力を欠いているとして河合を「学説表現の缺格」との理由により、一方土方については大学の「綱紀の紊乱」を根拠にして喧嘩両成敗という形で、休職処分とした(その後、同処分に抗議して経済学部では、両派併せて一三名が大学を去った)。これに対し末弘や南原繁などが経済学部の学部自治・教授会自治を侵害するものとして、翌二月に、法学部教授会では平賀肅学を遺憾とする旨の決議がなされ、田中はその責任が問われる形で学部長を辞任した。<sup>(99)</sup> つぎに戦後の末弘教職追放により関連すると思われるのが安井郁助教授——戦後は、原水爆禁止運動に積極的に従事したが、当時は「大東亜国際法」をかかげ、学部内において時流迎合的であると評されていた——に対する教授昇格問題である。横田喜三郎(国際法・一八九六―一九九三)が、同じく立<sup>たち</sup>作太郎(一八七四―一九四三)門下の安井の昇格人事を起こさない——両者は犬猿の仲であった——ことに対し、田中のあとを承けて再び学部長となった末弘が一九四三(昭和

一八) 年九月、安井の教授昇格を教授会に諮り、三分の二以上の賛成で可決された。これに対し、安井昇格に反対していた横田と田中がこれに抗議して、従来の公言通りに辞表を提出した。その後、丸山眞男(日本政治思想史・一九一四―一九九六)ら複数の助教授の留任勧告をうけて辞意は撤回されたが、末弘学部長は一旦提出された辞表を返還する必要はないとして、二人に辞表をなかなか返さないという、ある種いやがらせ的な対応がなされたよう<sup>(100)</sup>だ。こうして戦後、末弘の教職追放の背景には、戦時中の田中らとの対立・軋轢があり、戦後の末弘教職追放は、田中側からの報復であったのではないかと当時からいわれたのである<sup>(101)</sup>。はたしてこれは、まったくの謂われなきことであろうか<sup>(102)</sup>。

当時すでに五〇代半ば過ぎとなっていた末弘に対し、いまだ二〇代後半の若き同僚であった丸山は、戦時中、一般社会から隔離された「別世界のようにリベラル」な雰囲気のもとにあった『東大法学部研究室』のなかで「いわゆる『抵抗』の主流が田中〔耕太郎〕―我妻〔栄〕―横田〔喜三郎〕ライン」であったのに対し、末弘は「傍系」に位置していたとのべ、また「末弘法学は微妙なところでファシズムに連なっていた」とし、「漸くしのび寄る天皇機関説問題以下の反動的動向にたいする〔末弘の―引用者〕妥協的、日和見的态度への不満」を抱いていたと述懐していた<sup>(103)</sup>。このような丸山の発言が今日まで続く、戦時中の末弘像を形成するのにはたした効果ないし影響力は多大なものであったように思われる<sup>(104)</sup>。しかしその「立場」が違えば、末弘に対する、自ずと別の、異なる見方もありえよう。たとえば末弘を「恩師〔川島武宜―引用者〕」の、またその恩師」とする渡辺洋三(民法・法社会学・一九二一―二〇〇六)は戦時中の末弘を「国防色の服(カーキ色の服)を着てゲートルを巻いて、ノンポリの学生からミリタリズム〔の具現者〕」のようにもみられていた。……しかし、それは本当に軍国主義に転心したわけではなく、一種のパフォーマンスのようにしかみえなかった」とのべている<sup>(105)</sup>。また敗戦の翌年(一九四六〔昭和二一〕

年)三月六日、日本政府が今日「マッカーサー草案」といわれる憲法改正草案要綱を発表した日、末弘の労働法講義を受講した、既出の福島新吾(政治学・一九二一―二〇一三)は、その日の末弘の様子と戦時期の振る舞いを回顧して、つぎのようにのべていた。<sup>(106)</sup>

末弘はナポレオン占領下のベルリンにおいて『ドイツ国民に告ぐ』として、祖国滅亡の危機を訴えたフイヒテJohann Gottlieb Fichte(一七六二―一八一四)などを例にあげ、「一語、一語を占領軍批判の色を公然と出さないように慎重に〔言葉を〕選びながら、悲痛な面持ちで深刻な危機を学生に訴えた。講和後に『押しつけ憲法論』を叫ぶ保守派は多いが、この時期に彼らは一言も発していなかった。東大でも末弘さんのほかに公然と新憲法案を批判した意見を聞いたことは一度もなかった。／……〔末弘は戦時中〕私達の軍事教練の野外演習にも、国民服、戦闘帽姿で出席して訓示を行い、学徒出陣の壮行会の時には『行つてまいります』は生還を前提とした言葉だ。帰ることを考えずに『行きます』といえ。」といわれて気が「ひき」締まったことを覚えていいる。そんなわけで学生の眼にはかなり戦争協力的に見え、一部学生は批判的であつたが、私は好感を覚え、矢部〔貞治〕さんのように軍部に迎合した人とは立場が違ふと感じられた。……世間のとかくの風評にもかかわらず、その生き方やこの「憲法改正要綱政府発表」時の訴えに私は深く感銘した。<sup>(107)</sup>

このような福島戦時期末弘の様子を伝える回顧談は、渡辺のそれと類似する一方、丸山のそれとも重なるところがある。これらの文章からは、当時の東京帝大内における末弘の座作進退が自ずと示されていると思われる。しかし、その受け止め方は大きく二分されている。それは自ずと、末弘に対する共感の有無ないし好悪の感情により異ならざるをえないものと考えられる。

(2) もう一人の「日本法理研究会」会員と教職追放問題——高柳賢三の場合——

末弘の教職追放は先述したように、「日本法理研究会」で「要職を占める者」であったことを理由とするものであった。<sup>(108)</sup> 東京帝大法学部には、同研究会への関与を背景とした教職追放該当性が問題となった人物として、末弘および小野清一郎——公職追放となり、併せ当然に教職不適格者となった——のほか、実はもう一人いた。それは、末弘に、その戦前のアメリカ留学に際して英米法の基礎知識と便宜を提供し、またエールリッヒEugen Ehrlich(一八六二—一九二二)との面談の機縁をも作った高柳賢三(英米法・一八八七—一九六七)である。<sup>(109)</sup> 同人の場合、末弘や安井とは異なり、法学部における審査委員会(委員長・我妻栄)で、既述のように教職不適格とされた。すなわち同人は、次のような別表第一の一号の1.に掲げられた者に該当するとされた。

「侵略主義あるひは好戦的国家主義を鼓吹し、又はその宣伝に積極的に協力した者及び学説を以て大亜細亜政策、東亜新秩序その他これに類似した政策や、満州事変、支那事変又は今次の戦争に、理念的基礎を与へた者」——高柳は戦後、極東軍事裁判(東京裁判…一九四六〔昭和二一〕年五月—四八〔昭和二三〕年十一月)に際しては、弁護人となる<sup>(110)</sup>の要請により、日本の外交政策を海外に布達するために外務省内に設けられた委員会で指導的な役割をはたし、日本の大陸政策を正当化しようとしたということであった。<sup>(111)</sup> すなわち、戦争末期の一九四四(昭和一九)年二月以降四五(昭和二〇)年九月にかけて「ニッポンタイムズ(旧ジャパンタイムズ)」紙上に対外宣伝記事を掲載(「ジャポニカス工作」)したのに際し、その中心的な役割をはたしたのである。<sup>(112)</sup> これに対し高柳は同月二三日、中央教職適格審査委員会に再審査するように求め、翌一九四七(昭和二三)年四月、中央審査委員会では原審査結果を覆して適格と判断された。しかしながらCIE再審査委員会はこのような判断を適切なものとは理

解しなかったようである。<sup>(13)</sup>その後結局は一九四八(昭和二三)年九月一日、CIE局長D・ニュージエント(海兵隊)中佐が適格との最終決定をした。ただしその理由が示されることはなかった。<sup>(14)</sup>すなわち同人的場合、教職適格との最終決定にいたるまでに「二年にわたる紆余曲折のある議論」がなされたということがうかがえる。<sup>(15)</sup>ただし本稿がより重視したいのは、高柳が「学説を以て大亜細亞政策、東亜新秩序」等の政策や一五年戦争に「理念的基礎を与へた」かどうかの評価ではない。<sup>(16)</sup>同人もまた事実として、小野清一郎や末弘と同じく日本法理研究会設立当時、その第四部会(大東亜法關係)の中心として位置付けられる人物であった。<sup>(17)</sup>また同人は戦争遂行に関し、積極的な発言を繰り返していた。<sup>(18)</sup>しかし末弘の場合とは異なり、なぜ文部省は高柳について自動的に教職追放対象となるべき「日本法理研究会」への関与を問題視せずに、むしろ反対に同人を当初から適格者として遇したのであろうか。<sup>(19)</sup>この点について末弘の場合とくらべて、文部省には政治的かつ偏頗な対応が見られたと思わざるをえない。

### (3) 小括——ささやかな感想——

一九五〇(昭和二五)年の日本評論二五巻五号二四—二五頁に「日本の顔・その三／帰国した末弘嚴太郎」——その表紙は、愛用するマドロス・パイプを手にした末弘の顔を大きくクローズ・アップした写真を用いたものであった——という無署名記事が掲載されている。同記事は、末弘について、つぎのように論評していた(二四—二五頁)。<sup>(20)</sup>

「……戦争が終ったとき、田中耕太郎さんは恐らく末弘さん追放をただ一つの目的に、文部省の専門学校局長なんていう、実につまらぬ役人になった。……たかが一局長になるために、わざわざ大学まででた(ただし東大教授と兼任であった——引用者)ことは、感情的なうつぶんを晴らすためとしか、一寸考えつかない所作事だっ

た。末弘さんは観面<sup>てきめん</sup>にやられた〔教職追放のことを指していると思われる——同前〕。……／末弘さんをオポチュニストだといって非難する人の間には、末弘さん以上にオポチュニストが沢山いる。末弘さんはさすがに戦時中、軍事的統制立法の幫間的な解説を殆んど書いていなかった。末弘さんにいわせれば、あんなものは註釈するだけ馬鹿げたことであり、将来のある学者が時間をさき、自分本来の勉強を忘れるに足るだけの価値のないものだったのである。だからして末弘さんは、門下の人々を督励して、歴史や法律の古典を読ませたり、中国の農村慣行の調査などに従事させておったのであるが、それだけの強い確信をもちながら、学者としての態度をまもろうとした人は、末弘さんの現在の非難者のなかにも余りいなかった。

田中が末弘追放を「ただ一つの目的」に文部省の局長（東大教授との兼任）となつたというのは、信憑性に乏しい。しかしこの文章は、明らかに戦時期と戦後の時代に末弘の身近にいて、その言動を見聞きすることができた者による擁護論である。<sup>(12)</sup>一九三七（昭和一二）年七月の盧溝橋事件による日中正規軍の偶発的軍事衝突が拡大し、翌三八（昭和一三）年五月国家総動員法が施行されて以降、鮮明かつ熱烈な大政翼賛的言動を展開した法学者——労働法ないし社会法に関わる者を含む——は、多く見られた。その点では、末弘の戦時中に公刊された論稿のなかでの発言は、同記事がいうように確かに謙抑的なものであった。<sup>(12)</sup>末弘はまた親ナチスの言動や肇国の精神や忠孝の道などを声高に唱えることを軽侮していたように思われる。しかしその反面、戦時中の末弘の言動を見たとき、たとえ消極的なものであれ、時勢に抵抗する姿勢を示すことがなかったのも、確かである。むしろ末弘は戦時期、総力戦体制に寄り添う姿勢を示していた。中国東北部における慣行調査に携わったことも、戦後これに関与した者たちの多くが自己弁明的に主張しているのとは異なり、客観的に見れば体制翼賛的・対外政策への協力的な性質を有するものであった。末弘にとって法の「科学研究」である法社会学とは価値中立的なものとの理解をしていたけれ



ども、そのような態度を取ること自体政治的価値選択に基づくものであることを知るべきであろう。末弘は戦時中、外国法理ないしその模倣ではなく、「法学的に洗練された日本の法理念」を確立するとともに、「日本社会の現実を法的に捕捉できる法律技術」を用意する必要を主張していた。それゆえに末弘は「日本法理研究会」にも積極的に関与したのであろう。しかしながら、それをもつてただちに実質的に教職追放に値したと断言することはできるだろうか。<sup>(124)</sup>末弘が在籍した東大法学部内に設けられた適格審査委員会においては、既述のように教職適格と判定されていた(教職追放到に該当するとは判断されなかった)。末弘が教職追放された——しかも(制度発足当初の)不服申立の機会も与えられない、「別表第二」第五号の該当者であることを理由とした——ことには、やはり釈然としないうものを感じざるをえない(末弘をオポチュニストと非難した者のなかに、末弘以上にオポチュニストが多くいたのも、実際その通りであると思う)。少なくとも、教職追放となったとの事実のみをもって、ただちに末弘を非難・批判に値するとは考えるべきではなからう。末弘の戦時中の言動をいかに捉え、理解し、そしてこれをどのように評価すべきかという問題と、敗戦直後の教職追放事実とは明確に区別して議論されるべきであろう。

- (59) 末弘に替わって東京大学で労働法を講じた(一九四七(昭和二三)年九月一日—一九五一(昭和二六)年三月)のは「戦後労働法学のバイオニア」(片岡 昇)と評された吾妻光俊(一九〇三—一九七三)であった(「名誉教授吾妻光俊先生年譜」一橋論叢五七巻五号(一九六七)一二四頁参照)。なお一九五一(昭和二六)年四月以降は、石川吉右衛門(一九一九—二〇〇五)が引き継いだ(同「略歴」東京大学労働法研究会『註釈労働組合法』上巻(有斐閣・一九八〇)収録一頁)。
- (60) ただし同人は、労働法に関する講義を継続することには意欲的であった。末弘「『教授』辞任の弁」帝国大学新聞九八四(一九四六年五月一日)号(同「復刻版」一七巻(不二出版・一九八五)二四八頁)。これに対し当時法学部長の職にあった我妻栄は同紙次号(九八五(五月一日)号(「復刻版」二五一頁))に「大学教授の進むべき途——末弘教授の退職につ



いて——」と題するエッセイを寄稿し、「今日の我国における労働問題が大学教授の任務に劣らず重要性をもつものであることは、私も認める。しかし、末弘教授がその衡に当つて、おそらくは他にかけがえない第一人者であることも、確である。……日本全体の立場からみて、教授の志のやうに大学教授の職を退いていただくこともやむを得ないであろうか」とのべていた。

- (61) 六本佳平「末弘法社会学——戦後法社会学との対比」六本・吉田〔編〕前掲書二四二頁および七戸克彦「九州帝国大学法文学部内訂事件——東京帝国大学・京都帝国大学の内紛・辞職事例との比較——」法政研究八一巻四号(二〇一五)六九八頁。
- (62) 以下の記述に際しては、山本礼子「占領下における教職追放—GHQ・SCAP文書による研究—」(明星大学出版部・一九九四)を主要な資料として利用した。同書はその副題に示されているように、連合国総司令部における政策実施機関であったCIE民間情報教育局Civil Information and Education Sectionに関するアメリカ公文書館National Archives and Records Administration, NARAに所蔵されている文書類——そのマイクロ・フィルム化されたものは日本でも利用できる——を検討することにより教職追放の実態を明らかにしようとしたことに、その意義がある。とくにCIE再審査記録およびそれに関わる諸記録が存在する、後述する末弘の例を含む大学教員に関する事例六件が紹介されている。そこでは、CIE内部における審査内容や経緯、文部省とのやり取りおよび本人の反論など具体的に示されており、興味深い。ただしその記述内容には、対応する日本側の資料と対照させるなどの作業を十分にしているように思われず、また事実関係の取り扱いについて明確さに欠けていることに注意しなければならない。また同人には類書として『米国対日占領下における「教職追放」と教職適格審査』(学術出版会・二〇〇七)がある。しかし同書は内容的に、とくに前半部分は前掲「占領下における教職追放」と重複しているので、引用を省略する。

- (63) これら二つのGHQの指令については、山本・同前書三五四—三五七頁に「資料」一・二として収録されている。日本独自の制度が発足する前の一年間に自ら辞職した者は一一万五七七八名であったと、文部省はGHQに報告した(同前書三頁)という。

- (64) 同勅令についても、同前書三五八—三五九頁に「資料3」として収録されている。

- (65) これについても、同前書三六〇—三六五頁「資料4」として収録されている。

- (66) 杉本貴志「大学教員と『戦争責任』——慶大における教員適格審査と教職追放の概要」白井厚〔編〕『大学とアジア太平

洋戦争・戦争史研究と体験の歴史化」(日本経済評論社・一九九六)三〇四頁。

- (67) 山本・前掲『占領下における教職追放』三六六―三七〇頁に「資料5」として収録されている。なお再審査を行なうべき中央教職員適格審査委員会々長は新派・教育刑主義の泰斗・牧野英一(一八七八―一九七〇)であった。彼のもとでは、軍国主義鼓吹の意図がないにもかかわらず、国策に準じなければならなかった者は責められるべきではないとして、原審不適格判定の多くを覆し適格にしたことから、これに対しCIEは批判的であったようだ(山本・同前書一六〇頁)。

- (68) 杉本・前掲論文三〇三頁(注)1。なお審査対象となった大学教員は、一九五二年の集計では約二万四五七二名を数えた。敗戦から教員適格審査制度が整備されるまでの、わずか一年未満のあいだに、一万人を超える教員が辞職している事実にも注目すべきかもしれない(同前所)。そのなかには、日本がボツダム宣言を受諾した翌月の一九四五年九月には早くも、職(国学院大学教授)を辞していた考古学者・後藤守一(一八八八―一九六〇)のような者も含まれていた。同人は皇国史観の立場から考古学資料を理解し、軍国主義を鼓舞しながらも、公職(教職?)追放の対象とならず、戦後も神武天皇実在を歴史的事実として主張した(明治大学教授)が、誰もこれを批判することなく、戦前と同じく学界で重きをなしていた(春成秀爾『考古学者はどう生きたか…考古学と社会』(学生社・二〇〇三)一五〇頁以下参照)。

- (69) 山本・前掲『占領下における教職追放』五九―六二頁および一九六頁。

- (70) 山本・同前書三〇七頁。

- (71) 正しくは「文部省より教職追放の指定を受けて、内閣総理大臣辞令により東京帝国大学教授を免官」と表現されるべきなのであろう(吉田・前掲稿・資料一・一五七頁参照)。

- (72) 磯村 哲『社会法学の展開と構造』(日本評論社・一九七五)六二頁以下を参照。

- (73) 従来から、多くの者により言及されているが、竹内洋「帝大肅正運動の誕生・猛攻・蹉跌」竹内〃佐藤卓巳(編)『日本主義的教養の時代：大学批判の古層』(柏書房・二〇〇六)一一―四九頁および植村和秀「天皇機関説批判の『論理』…『官僚』批判者蓑田胸喜」同前書五一―八九頁は、最新のものである。

- (74) これ以外の別表二第五号がかかげる「次の団体の何れか」とは、つぎのようなものであった。

昭和二十一年勅令第百一号第二条及び第四条の規定による団体

原理日本社

日本学生協会

朱光会

全国大学教授聯盟

七生社

- (75) 同人は吾妻光俊の父親で、大審院々長を務め、退官後は明治大学学長・総長となった横田秀雄(一八六二—一九三八)——詳しくは、横田正俊『父を語る・横田秀雄小傳』(厳正堂・一九四二)を参照——と同じく、長野県松代町(松代藩)に關係ある者であった。すなわち同人は幕末、佐久間象山、鎌原桐山とともに「松代の三山」といわれた山寺常山の孫にあたる。

- (76) 詳しくは、白羽祐三『日本法理研究会』の分析(中央大学出版部・一九九八)を参照。なお同前書四二九—四三二頁には、「叢書」第一から第二七輯までの執筆者と表題の一覧表が示されている。

- (77) 白羽・同前書一五三—一五四頁。

- (78) 小野「博士の足跡」(「足跡をかえりみて——先輩・同僚・後輩の見た末弘博士の人間像——」)法律時報二三卷一一号(一九五一)五九頁。

- (79) 白羽・前掲書一四九—一五四頁、二七九—二九二頁。

- (80) 山本・前掲『占領下における教職追放』二〇一頁。

- (81) 東京大学法学部内に設けられた適格審査委員会で教職不適格とされ「追放」対象に該当するとされたのは、神川彦松(国際政治学・一八八九—一九八八)と高柳賢三(英米法)であった(帝国大学新聞一〇〇〇〔一九四六・一〇・一六〕号〔前掲『復刻版』二九三頁〕)。

- (82) 七戸・前掲論文六九八—六九九頁。ただしのちに「自動追放」該当者は、特別の場合にかぎり、文部大臣に不適格指定の撤回を申請することができるように修正された(山本・前掲『占領下における教職追放』二二—二八頁〔註72参照〕)。

- (83) 末弘の場合、第二部会(民事法理)部会長として、「日本身分法理研究要綱(特輯一)」(昭和一六年八月二七日〔白羽・前掲書二五七—二七一頁参照〕)「日本身分法要綱案(特輯六)」(昭和一九年二月一〇日〔同前書・二七一—二七八頁参照〕)の取りまとめに携わったことが重視されたのではないかと思われる。

- (84) 同紙〔復刻版〕(不二出版・一九八五) 一七卷二九五頁。
- (85) 山本・前掲『占領下における教職追放』一九二頁。読売新聞一九四六(昭和二一)年一月一日(一)「末弘厳太郎氏罷免／教員追放令に該当決定」参照。
- (86) 山本・同前書一九一―一九二頁。ただし同前所によれば、末弘による抗議の二回目は一月一七日であったが、一回目の日付については言及していない。
- (87) 相良は少年時代より、田中耕太郎の教えを受け、東京帝大在学時には指導教官であり、そして教職追放が問題となっていた当時は、田中を直属上司とする地位にあった(山本・前掲『占領下における教職追放』一九五頁)。同人はその後、一九五二(昭和二七)年一〇月、京都大学事務局長に転出し、一九五四(昭和二九)年四月からユネスコ本部(パリ)勤務をへて一九五五(昭和三〇)年八月以降、同大学で教育行政学を講じた。同人の経歴については、高木英明「相良惟一教授の生涯と業績」日本教育行政学年報一三号(一九八七)二六〇―二七二頁参照。
- (88) 山本前掲『占領下における教職追放』一九五頁(WNRCGHQ/SCAP Records, CIE(B) 0580, "Additional Remarks by Sagara Ichii", p.218, note(78)〔山本訳〕)。田中が相良に直接指示したとは到底考えられないけれども、相良の末弘評価と対応は、あたかも田中の「意」を付度してなされたと理解されてもしかたがないようなものであった。
- (89) その際に相良は、末弘の「教育者としての思想的節操を欠くに至った」ことの論拠として、末弘が「日本法理探求の方法に関する一考察」との副題を付した講演録(一九四三〔昭和一八〕年一月六日に日本諸学振興会)である「法律と慣習」法律時報一五卷一―一〇号(一九四三)二一―六頁をあげていたようである(同前書・二〇一―二〇二頁)。しかし同前講演録をもって、末弘を軍国主義・国家主義に「迎合した者」と非難・批判することは、牽強附会というべきであろう。末弘自身も同稿を戦後刊行した『続民法雑記帳』(日本評論社・一九四九)に副題もそのままに収録していた。また川島武宣は法律時報二二卷一―一〇号(一九五〇)で「末弘法学の理解のために」との副題を付して「新刊書評」四八―五〇頁で同書を取りあげ、とくに同前稿「法律と慣習」について、「社会に生きている法と、その中からとり上げられ法技術的に加工された法とは、どのような関係に立つか」(同前稿四九頁)との課題を前著『民法雑記帳』から発展させて「国家法と『生ける法』との平板的な優劣のかわりに、動的な力学的関係が呈示されている」(同前稿五〇頁)と論評している。また清水誠「続・市民法」目(二〇)末弘厳太郎著作集刊行の夢」法律時報七三卷一―一〇号(二〇〇一)八五頁も『続民法雑記帳』への収録という事実

着目して、「末弘には、『日本法理』のチョウチンをもったという意識はなかったであろう」と推測している。しかしながら同書が末弘の没後、一九五三(昭和二八)年に戒能通孝(民法・法社会学・一九〇八―一九七五)により『民法雑記帳』上・下と編纂しなおされて刊行されるに際して——末弘自身は、同書(続編)「はしがき」のなかで、同論文について表題をあげて、あえて言及していたにもかかわらず——本来収録されるべき下巻から削除されて、今日にいたっている。おそらく、それは末弘の教職追放という事実を考慮したことによるものと思われる。しかしそのような(うわべを取り繕うかの)とき戒能の編集態度には大いに疑問とするところである。

- (90) 帝国大学新聞は、末弘および安井 郁(国際法・一九〇七―一九八〇)——後で言及する——の教職追放問題について一〇〇五(一九四六(昭和二一)年一月二〇日)号(復刻版)三〇七頁、一〇〇六(同年一月二七日)号(同前三〇九頁)、一〇〇七(同年二月四日)号(同前三一一頁)、一〇〇八号(同年二月一日)号(同前三一五頁)一〇〇九(一九四七(昭和二二)年一月一日)号(同前三一七頁)および一〇一四(同年二月二日)号(同前三三一頁)等で扱っている。この点について六本・前掲稿二四三頁(註) 29は、末弘の教職追放問題を慎重にも「ここで取り上げる限りではない」としている。しかし本稿ではあえて紹介したい。具体的には、戦前の平賀肅学以来の田中耕太郎の言動が取り上げられている。とくに後述するそれと重複しないのは、末弘が法学部長(一九四二(昭和一七)年三月―一九四五(昭和二〇)年三月)のときの法理学担当教員をめぐる人事のことである。すなわち末弘らが、同科目に関する専任者がいないのは学問発展のために望ましくないとして尾高朝雄(京城帝大教授(当時)・一八九九―一九五六)を招聘しようとしたのに対し、田中側が田中自ら、ついで野田良之(東京帝大助教授(当時)・一九二一―一九八五)を推し、最終的には教授会多数の意思により尾高が採用されることになったというものである。なお山本・前掲『占領下における教職追放』一九六―一九七頁は、一九四六(昭和二一)年一月一日と二二日の両日、CIEを訪れた学生代表により、同旨の主張(教職員適格審査の実情検討に関する嘆願書)がなされたことを紹介している。

- (91) 山本・同前書一九八―一九九頁。

- (92) 公職追放について、その詳細は増田弘『公職追放論』(岩波書店・一九九八)を参照。小野清一郎の場合は、公職追放となっていたことから、自動的に教職についても追放対象者となっていた。

- (93) 末弘は旧制一高で水泳部・端艇部のほかに撃剣(剣道)部にも参加し(七戸克彦「末弘巖太郎の青春——新渡戸稲造一高

校長排斥事件の扇動者——」法政研究八二巻二二三号(二〇一五)三九九頁以下を参照)、大学でも撃剣部に所属していたことを考慮すれば、大日本武徳会の「役員」——ただしいかなる地位・役職に就いていたのかは不明——となっていたのは、自然なことであろう。大日本武徳会と占領政策の関係については、山本礼子『米国対日占領政策と武道教育——大日本武徳会の興亡——』(日本図書センター・二〇〇三)を参照。

- (94) 山本・前掲『占領下における教職追放』一九九頁。当時、末弘の武徳会との関係での公職追放可能性については、社会的な話題になっていたようだ(たとえば江渕駿太郎「人の横顔／中労委会長・末弘厳太郎」労働評論三巻一号(一九四八)三五頁を参照)。

- (95) 山本・同前所。

- (96) 馬場健一『科学的調査と研究者の政治責任——華北農村慣行調査とその評価をめぐって——』法社会学五七号(二〇〇一)一八八頁(註)6。

- (97) 吉田・前掲論文一五三頁および石田 眞「末弘法学の軌跡」六本・吉田〔編〕前掲書一六一—一六二頁。なお前掲『日本の法学』に収録された座談会中、「日本法理研究会」に関する箇所(一六二—一六八頁における座談会参加者とのやり取り)で、末弘がこれをあたかも他人事のごとく語っていることには、いささか驚かされた。

- (98) 前年(一九三八〔昭和一三〕)年五月に、第一次近衛内閣の文部大臣に就任した陸軍皇道派の荒木貞夫による大学改革Ⅱ自治への干渉への対応に心労を重ねた長与又郎(一八七八—一九四二)前総長が、同年一〇月に一応の解決を見たとして翌一月八日に依願免本官となったことから、紆余曲折の結果、出身学部の工学部ではなく、田中を中心とした法学部教授会グループの支援により就任した(編集委員会『東京大学百年史』通史二(東京大学出版会・一九八五)八八七—八八九頁)。

- (99) この間の経緯および「平賀肅学」については、同前『東京大学百年史』通史二・八九二—八九八頁のほか、竹内・前掲書一六一頁以下が詳しい。また七戸・前掲「内訌事件」六九六—六九八頁も併せて参照。さらに丸山眞男・福田歓一〔編〕『聞き書き・南原繁回顧録』(東京大学出版会・一九八九)一九八—二一四頁における南原の述懐を参照。当事者である田中側(自身)による回顧として、柳沢 健／田中耕太郎述『生きて来た道』(世界の日本社・一九五〇〔復刻版〕大空社・一九九七)九三—一六頁がある。

- (100) これについても、七戸・同前論文六九三—六九六頁を参照。やはりより詳しくは、丸山・福田〔編〕同前書二一五—

二二五頁における南原の回顧談を参照。また横田サイドから眺めた「平賀肅学」「安井昇格」問題については、矢内原忠雄・鈴木安蔵と併せて横田という思想的にも、政治的信条も異なる三名の「知識人」に関する戦前から戦後にかけての半生と思想とを比較検討した竹中佳彦『日本政治史の中の知識人―自由主義と社会主義の交錯―』(上)(木鐸社・一九九五)二七八―二八四頁を参照。なお田中の弟子である鈴木竹雄『幾山河・商法学者の思い出』(有斐閣・一九九三)一八六―一八八頁によれば、反対票は、田中・横田以外には、江川英文(国際私法・一八九八―一九六六)、田中二郎(行政法・一九〇六―一九八二)、石井良助(日本法制史・一九〇七―一九九三)および鈴木(商法・一九〇五―一九九五)を併せても、わずかに六票であったという(つまり、このような投票行動は、後述する当時、学部教授会主流の「リベラル」派と目された人びとのあるべきそれとは必ずしも一致しなかったということであろうか)。

(10)

戦後、安井は最終的に教職追放に該当するとされ、東京大学を退官したが、そこにいたる経緯は、やはり紆余曲折した経過をたどった。すなわち東京帝大法学部適格審査委員会が一九四六(昭和二一)年一月二四日、適格としたのに対し、これを不当として文部次官・山崎匡輔(一八八八―一九六三)が中央教職適格審査委員会に再審査を請求した。しかし翌四七(昭和二二)年一月二二日、中央教職適格審査委員会はやはり適格と判断した。そこでCIEの指導により同年二月二六日、改組のうえ再発足した――その理由の一つである秘密漏えいは東大側ではなく、時事通信の記者が相良・適格審査室主事から情報をえて報道したこと起因するといわれていたようだ(後掲『有光次郎日記』九六八頁)――中央教職適格審査委員会では、同年四月一七日に不適格とされたことから、安井は文部大臣(森戸辰男(一八八八―一九八四))――戦前一九二〇(大正九)年、東京帝大法学部から独立して間もない経済学部の助教授であったとき、筆禍事件(森戸事件)に遭遇――に特別審査を請求したところ、原判定を覆して教職適格とした(同人は、安井を追放に値するかどうか「限界領域の事案」と捉えていたが、最終的には「思想的節操を欠くとは考えることはできない」とした)。安井の場合、末弘とは異なり「別表第一」の該当性の有無が争点であった。審査対象となった著述はカール・シュミットの理論を紹介し、東亜広域国際法を提唱した『欧州廣域国際法の基礎理論』(有斐閣・一九四二)および「大東亜戦争と支那事変」国際法外交雑誌四〇巻八号(一九四二)、「若い日本の一つの動き」日本評論二三巻九号(一九三八)等の論稿であった。大東亜国際法については近時、研究の進展があり、詳しくは明石欽司「『大東亜国際法理論』――日本における近代国際法受容の帰結――」法学研究(慶應義塾大学)八二巻一号(二〇〇九)二六一―二九二頁を参照。そこでCIEはこれを最終決定とせずに、自ら、問題となった安井の著



書等や主張を検討したり、信夫淳平（国際法・一八七一一一九六二）や宮本和吉（哲学・一八八三一一九七二）に「参考のために求めた個人的意見」を聴取したあと、戦前東大東法学部内の派閥対立に関する情報は入手していたようだが、あくまでもその学問的意味を検討した結果、一九四八（昭和二三）年二月、最終的に不適格と判断し、これを受けて翌月八日文部大臣は教職追放の最終判断を示した（以上の記述は、山本・前掲「占領下における教職追放」一八一―一八八頁および七戸・前掲「内訌事件」六九九―七〇二頁によるが、両者のあいだで日付等につき、不一致の箇所があった）。山本・同前書一八八頁は、大学教員の資格審査については、中央教育資格審査委員会の委員が被審査教員と人的な関係をもつことも多いことから、安井の事案は、CIE再審査委員会が審査の公正性を実現させる役割をはたした例であったと肯定的に評価している。

しかしこのような結論に対し、安井本人は「学問と良心の自由（東京大学への惜別の辞）」（東京大学新聞一九四八年四月（同『道——安井郁生の軌跡』（法政大学出版局・一九八三）四四―四七頁）において「東亜解放の理念を学問的に樹立しようと試みた。……所期の成果を収めえ」なかったけれども、「その行動を侵略戦争への協力と同視し、それに軍国主義または極端な国家主義の烙印を捺すことは、まさに良心の自由を踏みにもじるものと私は主張してきた」と、その無念を表明していた。

ここでも蛇足を付けば、戦争末期、外務省調査局に嘱託勤務していた福島新吾（政治学・一九二二―二〇一三）——東大社研（社会科学研究所）の最初期に採用試験を受けて、下山瑛二（行政法・一九二二―）とともに助手として採用され、七年間勤務した（『社会科学としての政治研究——一九四七―五四』専修大学社会科学研究所月報四八六号（二〇〇三）一一―二三頁参照）——は、東京帝大在学時に演習指導を受けていた安井について、戦時期当初は大東亜共栄圏に協力する態度が濃厚であったが、学徒出陣の頃（一九四三〔昭和一八〕年秋）にはすでに敗戦の見通しからマックス・ウェーバー研究に逃避していたとし、つぎのような人物評を行なっている（同『体験戦後史——一九四五―四七——』専修大学社会科学研究所月報四七八号（二〇〇三・四・二〇）八頁）。

安井については「巷間オボチユニストの典型とそしられている。たしかに直接接した私の感覚でもキザなところが多くて、心から好きになれなかったが、この人は大変頭が切れるスタイリストで、事態の推移の展望と反応が早すぎるが、悪意の人ではなかったと信じている」。

なおクラシック音楽好きで有名な丸山の安井評も、同人の自宅に呼ばれてクラシック・レコードを聴かせてもらおうという恩恵をうけたが、「なにしろキザなので閉口しました」（松沢・植手〔編〕後掲書一三一頁）というもので、肯定的な感想はの



べられていない。さらに蛇足を付けば、戦時期の法学部教授会について頻繁に言及しながらも、丸山が敗戦直後の教職追放については、安井の例をのぞいて語るのはほとんどなかった。

さらに蛇足を付けば、山崎も田中と同様に、東京帝大工学部教授兼任で、一九四五(昭和二〇)年九月、文部省科学教育局長に就き、翌四六(昭和二一)年一月から四七(昭和二二)年二月まで文部次官の職にあったが、田中文相更迭にともない、辞表を提出した。退官後は複数の私立大学の学長等を務めた(八十島義之助「故名誉員 山崎匡輔氏をしのぶ」土木学会誌 四八巻一〇号(一九六三) 六八頁)。

(102) 田中耕太郎が文部省の局長になったのは、安井の教職追放問題があったのではないかと丸山が訊ねたのに対し、南原繁はつぎのようにのべて、それを否定した(丸山・福田(編)前掲書三五七―三五八頁)。

「田中君が大学を刷新・肅正するという抱負をもって文部省へ入ったという説でしょうが、私はそれはとらない。なぜかという、田中君は何よりも大学の自治、教授会の自治を尊重された人ですから、その人が、文部省の名において大学の人事に介入することはないことだと思う」。

しかし田中の「平賀爾学」以来の目的はあらゆる手段を正当化するといわんがごとき対応をみたとき、はたして田中が大学ないし教授会の自治を尊重していたといえるのであろうか。また最近、砂川事件(最大判昭和三四年二月一六日刑集一三巻一三号三二二五頁)について、機密指定解除となったアメリカ公文書により、当時最高裁長官であった田中が自ら駐日アメリカ大使に、原判決破棄を示唆したり、上告審の日程や結論の方針(全員一致)などを伝えていたのではないかの議論がなされている(布川玲子・新原昭治(編著)『砂川事件と田中最高裁長官』米解禁文書が明らかにした日本の司法』(日本評論社・二〇一三)および吉田敏浩・新原昭治・末浪靖司『検証・法治国家崩壊』砂川裁判と日米秘密交渉』(創元社・二〇一四)参照)。このようなことから、末弘や安井の教職追放が田中の報復的対応ではないかとの新聞報道や疑念がまったくの絵空事として、容易には否定・払拭されず、むしろありえるかもしれないと考えられることに問題の根深さがあるように思われる。

(103) 丸山眞男『自己内対話・三冊のノートから』(みすず書房・一九九八)一七七頁および一七九頁。これは医学部における学生不当処分問題に端を発した東大紛争が急速に全学規模に拡大するなか、丸山が「戦後民主主義」の象徴的人物として、いわゆる全共闘系学生集団から厳しく糾弾され、体調を崩し病院に入院せざるを得なくなった一九六九(昭和四四)年春の頃、

自らおかれた状況を、戦時期のそれと対比しながら回顧するなかで、書かれたメモ的記述（生前は未発表）である。

- (104) 吉田・前掲論文（本稿・注（3））一四二頁参照。「雑報／北海道大学法学部記事／平成四年二月二一日（金）午後三時より／松沢弘陽報告『大正デモクラシーから国家総動員へ——東京帝国大学の法学・政治学瞥見——』」北大法学論集四四巻一号（一九九三）一六五—一六八、一六六頁——本稿筆者は、六本・前掲論文（六本・吉田「編」前掲書所収）二二九—二四〇頁（註）20により、このような記事の存在を教えられた——は、戦時中、京都帝大法学部および東京帝大経済学部が「学問的壊滅状態」に陥ったのに対し、東大法学部はそのような事態を回避したが、それは学部「主流」派である中田薫（日本法制史・一八七七—一九六七）、田中耕太郎および我妻栄に、「リベラル派」の横田喜三郎・宮沢俊義（憲法・一八九九—一九七六）が行動を共にし、『時局派』である末弘嚴太郎・小野清一郎・安井 郁・蛭山政道（政治学・行政学（公職追放）一八九五—一九八〇）・矢部貞治（政治学（一九四五年二月依願免官）一九〇二—一九六七）が学部運営に「大きな影響力を持てなかった」からであるとしている。しかし滝川事件に際し、京都帝大法学部教授会に呼応しようとした、若手助教授らの動きを抑えた東京帝大法学部教授会の守旧的対応（丸山・福田「編」前掲書一六五—一六九頁参照）を考慮すれば、それはいわば結果論ではなかったのではなからうか（なお戦前の東京帝大法学部における「法理研究会」の例会記事（法学協会雑誌に掲載）の場合とは異なり、本「雑報」執筆者名の記載がないので、実際に誰が研究会の概要記事をまとめたのかは不明。また「松沢弘陽教授業績一覧」北大法学論集四三巻六号（一九九三）二七一—二八〇頁によれば、同人が本主題について、ほかに活字化したものはないように思われる）。松沢がこのようにのべた論拠は示されていないが、それはおそらく丸山の発言に依拠しているのではないかと推測する。すなわち丸山は戦時中の東京帝大法学部の様子について、その没後に刊行された松沢弘陽「植手通有」〔編〕『丸山眞男回顧談』上（岩波書店・二〇〇六）のなかで、複数箇所て言及している。同書（凡例）および下巻三二八頁「あとがき」によれば、同書は一九八八年四月二五日から九四年二月二三日まで全一七回にわたって行なわれた「聞き取り」をもとにしているという。ただし丸山は松沢・前掲「雑報記事」とは異なり、東大法内部内の「時局派」として、小野、神川彦松、高柳賢三および杉村章三郎（行政法・一九〇〇—一九九一）をあげ、当時末弘は「革新派のほうに近くなっている」（上巻・二二七頁）と表しながらも、末弘を「時局派」の第一番にあげるといことはしてはいないことを確認しておきたい。

- (105) 渡辺洋三『社会と法の戦後史』（青木書店・二〇〇二）三七頁（このような記述の原型が、渡辺の東大社研退官を記念す

る社会科学研究三三巻五号(一九八二)に掲載されている「語り手」渡辺洋三、「司会」稲本洋之助、「聞き手」江守五夫、大石嘉一郎、利谷信義、唄 孝一、藤田 勇「座談会／わが研究生活をふりかえる」一三頁に見られる。なお、このような渡辺発言に対する私の理解は、吉田・同前所のそれと趣旨を異にする。同じ「事実」であれ、人により受け止め方も随分と違うものだと感想をもたざるをえない。さらに蛇足を付け加えれば、本文で引用を省略した箇所、渡辺は末弘が「昼休みには体操することを学生にすすめていた」とのべている。これは、戦時中、末弘が文部省による国民の体位向上に関与し、兵役や納税と並んで「体育義務の自覚と実行こそ臣道実践の第一歩」であると提唱していた(末弘\*『新体制と体育運動』(大政翼賛会・一九四〇))。ことに関連するものと思われる(この点については、佐々木浩雄「体操の日本近代・戦時期の集団体操と〈身体の国民化〉」(青弓社・二〇一六)を参照)。末弘は戦後も、これに関する関心を維持し、遺稿の一つである「労働と体育」中央公論六六巻一二号(一九五二)一六―二二頁で、スポーツと区別されるべき「体操」について、(1)労働に必要な体力を作るとともに、(2)労働による疲労を恢復させる効果があると論じていた。

(106) 福島・前掲「体験戦後史」三〇―三二頁。

(107) 末弘は、新憲法草案のいかなる点を憂慮していたのか、同時期に公刊された論稿(「新憲法と基本権」法律新報七二八(一九四六・四二五)号五一六頁)で、末弘は新憲法による基本権規定は一八、九世紀的なもので個人主義的であり、「社会全体の福祉に計画的保障を與へ得べき諸政策の実現に基盤を用意し得る民主政治」こそ当時必要とされるものだと論じていた。

(108) 白羽・前掲書二七九頁以下、とくに二八五―二九二頁は、既述のように、末弘の「日本法理研究会」への参加には、末弘の「家」とは区別された家族構成体である「家団」(上)(下)法学協会雑誌四七巻四号、一二号(一九二九)に、戦時期の「皇国家団」(皇国有機体論)へとつながる論理必然性があつたのではないかと指摘している。なお、この点については、利谷信義「家団論に関する覚書」成立の契機と性格」社会科学研究二巻三号(一九五九)八九―一〇九頁を参照。

(109) 白羽・前掲書一四三―一四九頁、一九一頁、二〇二頁、二〇四頁、四三三―四三三頁。

(110) 裁判終了後、高柳は『極東裁判と國際法…極東國際軍事裁判における辯論』(有斐閣、一九四八)という著書を公刊している。

- (111) 「本学適格審査一部終る／追放該当に高柳、神川(法)教授」帝国大学新聞一〇〇〇(一九四六年一月一日)号(『復刻版』一八卷二九三頁)。
- (112) 山本・前掲『占領下における教職追放』一五七―一六一頁。「ジャポニカス」工作の全体像については、武田知己「外務省と知識人 一九四四―一九四五(一)―『ジャポニカス』工作と『三年会』」『東洋研究(大東文化大学)』一八一号(二〇一一)―一二四頁を参照。
- (113) 中央教職員適格審査委員会が適格と判断したとしても、既述のようにCIE再審査委員会で承認されなければ、実質的な適格とはならなかった。高柳はこれを知っていたのか、頻繁に文部省を訪れたり、CIEに接触を試みたようである。しかしCIE再審査委員会は、高柳の適格との判断には概して否定的であった。その過程で、高柳が戦争末期の一九四四(昭和一九)年一月に法律時報誌一六巻一号に発表した「大東亜協同宣言と南方の法制」が取り上げられ、同稿により高柳は「真理を探究する学究の徒から宣伝屋に変身した」とまで酷評されていたという。高柳に関するCIEの対応の詳細は、山本・同前書一六〇―一六七頁に紹介されている。
- (114) セオドア・コーエン／大前正臣(訳)『日本占領革命・GHQの証言』上(TBSブリタニカ・一九八三)一六〇頁は、K・R・ダイク大佐が思想統制の解除、教科書の改訂、国家と神道の分離、新聞・ラジオの奨励と指導など日本の戦後民主化の成果を上げたのに対し、後任のニュージエントは「格式ばった想像力のない行政官で、CIEの勢いは消え失せてしまった」と評している。このことを高柳自身は、戦時中外務省における自らの行動は軍部謳歌・戦争謳歌を一切せず、平和工作であり、「戦後外務省の仕事のゆえに一時パージとなつたが、右の事情が(総)司令部に分つたので解除になつた」と説明している(きく人／伊藤正己・田中英夫「統・高柳賢三先生に聞く―日本における英米法研究の足跡をたどる―」〔四〕書斎の窓 一一七号(一九六三)四一五頁)。
- (115) 山本・前掲『占領下における教職追放』一五六―一五七頁。なお、これに対応するCIE再審査委員会の審査記録については、同前書三七八―三七二頁に「資料7」として、原文が引用されている。
- (116) この点については、白羽・前掲書四三二―四五三頁を参照。
- (117) 白羽・同前書一七三頁。
- (118) この点については、同前書四三二―四四二頁を参照。

(119)

末弘を厳しく指揮した相良は、一九四八(昭和二三)年七月一日、山崎の後を継いだ文部次官・有光次郎(退官後、複数の私立大学の学長・理事長等を歴任・一九〇三～一九九五)の指示をうけ、高柳の個人的窮状——再審査の結果が判明しないために、職に就くことができず、月額五〇〇〇円の収入で生活せざるをえず、とくに配偶者が亡くなったために出費が増大している——を訴えて、早期の解決を依頼したことがCIEに記録されているという(山本・前掲「占領下における教職追放」一六五～一六六頁。ただし有光の後掲『日記』中の同日の記述(二三三頁)には、このことへの言及はない)。

(120) 当時、政治経済研究所に勤務していた向山寛夫が自らの月給を一〇〇〇円であったとのべていたこと(本稿〔注〕24参照)を考慮すれば、月額五〇〇〇円的生活費とは相当高額なものであり、高柳が生活に困窮しているとの文脈と合わないように思われる。なお高柳は東大を一九四六(昭和二一)年一月五日、休職処分となり、当時は既述のように、東京裁判における重光葵の弁護人として活動していた。いづれにせよ、相良の高柳に関係する対応は同一人物でありながらも、末弘に対するそれとくらべて、著しい隔たりを感じさせる、きわめて対照的なものであったように思われる。なお有光については、同人の日記が公開されている(有光次郎・楠山三香男〔編〕『有光次郎日記・昭和二年～二十三年』〔第一法規・一九八八〕、とくに同書第六章「文部次官〔昭和二十二年～二十三年〕」九四七頁以下)。同前書九四九頁(解題「文部次官」)は「教職適格審査をめぐる異議の続発には、学界の反目が底流にうごめいていた」とのべているが、高柳、末弘およびとくに安井問題については、中央教職適格審査委員会の開催や南原東大総長との訪問・面談に関連して、くりかえしその名が記されている。記事の表題中「帰国した」というのは、末弘が一九五〇(昭和二五)年初め、二か月ほど(往復の船舶滞在時間を含めれば八〇日間ほど)のアメリカ視察旅行から日本に「帰国した」という趣旨である。これについては、このあと本稿四で取り上げる。

(121)

清水・前掲稿八一頁は、戦前の「法学全集」の出版や創刊・編集・コラム執筆までした法律時報誌を刊行する出版社(日本評論社)が刊行していた雑誌に掲載された本稿について、内容から見て戒能通孝が下書きをし、編集者がそれに文章上の修正をしたのではないか(文体が戒能と異なるとする)と推測している。しかし末弘の晩年や没後に公刊された著書・論稿の編集・訂正や解題執筆はすべて、戒能によるものであったことを考慮すれば、そのような回りくどい発想をするよりも、この無署名記事の執筆者は同人であったと理解する方がむしろ素直ではないかと思う。

(122)

戦時期の末弘の言動——社会法から法社会学への関心転移とその意味することについては、拙稿・前掲「労働法学の生誕」

一三二—一四五頁を参照。

(123) この点については、馬場・前掲論文一七六—一七八頁および一八四—一八五頁を参照。なお、この調査には田中耕太郎も、第二部(商事・金融)の主任として参加していた(六本・前掲論文二四一頁〔注〕二五参照)。

(124) 渡辺・前掲書三八頁も、戦時中、末弘には「積極的に戦争に協力する言動は一つもなかった」とし、教職追放されたことについて東大の「学生や他の〔法学部の〕先生にとっても、それは意外であった」とのべている。

#### 四 戦後・末弘労働法学における未完の可能性

一九四九(昭和二四)年二月、前年一月に六〇歳となった末弘の「還暦祝賀記念会」が日本工業倶楽部(東京都千代田区丸の内)で、出席者五〇〇名をもつて開催された。<sup>(125)</sup>このような大規模な宴席が催されたのは、いうまでもなく敗戦後、末弘が社会のなかではたしていた役割と影響力の大きさを反映したものであったのであろう。

時間を遡るが、同じ年の六月一日、敗戦直後の一九四五(昭和二〇)年一二月に成立した労働組合法が施行(一九四六〔昭和二一〕年三月)後、わずか三年でアメリカ法を範型にして全面的に改正されるにいたった。<sup>(126)</sup>末弘は就任以来すでに三年を経過した船員中労委と東京都労委の会長職をそれぞれ一九四九(昭和二四)年四月二日と翌五月一日に退任した。しかし末弘は、引き続き中労委会長にとどまり、多忙な日々を送っていたと思われる。<sup>(127)</sup>そのようななか末弘は、改正労組法についても積極的に発言し、労働法の啓蒙活動に従事している。<sup>(128)</sup>『新労働組合法の解説』(毎日新聞社・一九四九)を刊行した(奥付の日付は、一二月五日)。同署「序文」によれば、末弘は改正法の前後一カ月のあいだ、「労働省及び法務府の関係者及び総司令部のウォーレン氏」とともに、全国をめぐる各地の地方労働委員会関係者と会話し、改正法の解釈に関する質疑応答に参加し、「新法の解釈上問

題となるべき個所が如何に多いかを知ることができた」とのべている。そこで中労委会長として「事件の具体性に  
応じて処理の適正妥当を期せざるを得ない」立場にあることから「実情に即しながら、立案者の精神を活かして、  
無理のない、しかも筋の通つた解釈を創造してゆくことに貢献するのが私の任務だ」と、同書公刊の動機を説明し  
ている。本書は第一部「労組法改正のあらまし」と第二部「改正の問題点はどこにあるか」という二部構成からな  
る。ただし本文の大半は、会同の際に受けた質問を一問一答形式で答えるという第二部(一九一七頁)が占めて  
いる(七三頁以降は、「附録」として関連した施行規則等を掲載<sup>(12)</sup>)。

しかし労働法学徒としての末弘にとつて、意義深い出来事は、むしろ翌一九五〇(昭和二五)年に経験したこと  
であつたと思われる。すなわち、それはアメリカ視察旅行である。

# 1 アメリカ労働省の招きによる六〇日間の訪米旅行

末弘は六一歳となつた(一一月三〇日)、その一か月後の一九四九(昭和二四)年一二月三〇日、アメリカ労働  
省の招請にに応じて、アメリカの労働事情と労働行政のあり方を視察するために、アメリカ軍用船「エドウィン・パ  
トリック号」に乗船して横浜港を出発した。そして大よそ一〇日間の航海をへて翌一九五〇(昭和二五)年一月九  
日朝サン・フランシスコからアメリカ本土に上陸し、同日夜同地を離れて五日間の汽車旅行——途中の行程は不明  
——をへて一月一三日(金)の朝ワシントンに到着し、以後三月九日に同じくサン・フランシスコ港を離れるまで  
の六〇日間アメリカに滞在し、往路と同じく一〇日間の航海をへて同月二〇日、横浜に帰着した。<sup>(13)</sup>末弘に同行した  
のは、藤田進(電産〔日本電気産業労働組合〕委員長〔肩書きは当時のもので、以下同じ〕)、星加 要(国鉄労組書  
記長)および飼手眞吾(労働省労働組合課長)の三名らであつた。末弘は、アメリカの地を踏んだ日から同地を離



れるまでの六〇日間について、日々簡単なメモ書きの記録を残しているほか、毎日新聞紙や法律時報誌に滞在記を寄稿していた。<sup>(11)</sup> また末弘に同行した三名には、帰国後に雑誌「労働評論〔毎日新聞社刊〕」の求めに応じて一〇項目にわたる質問にそれぞれが応答したものである。<sup>(12)</sup> これらによれば、アメリカ滞在中の旅程は、大よそ、つぎのようなものであった。

一月一三日(金) ～ 二二日(日) ワシントンDC (一〇日間)

労働省をはじめとする政府関係機関(NLRBを含む) およびその運営、労働関係政策の説明・案内、連邦最高裁や連邦議会(下院・上院)の見学、AFLおよびCIOその他の労働組合への訪問、使用者団体への訪問

(夕方六時二十五分の列車にてアトランタに向かう)

一月二三日(月) ～ 二五日(水) ジョージア州アトランタ(三日間)

労働組合(繊維組合等) およびNLRBその活動状況の視察、工場見学、黒人解放連盟訪問、州議会訪問  
(午後四時半のバスにてノックスヴィルKnoxvilleに向かい、同日午後一〇時頃着)

一月二六日(木) ～ 二九日(日) 同州ノックスヴィル(四日間)

TVAテネシー河流域開発公社Tennessee Valley Authority一般について  
(午後一時の列車にてワシントンに向かう、翌午前一時ワシントン着)

一月三〇日(月) ～ 二月一日(水) ワシントンDC(二日)

労働省図書館にて書籍(具体的な書名等不明)を探索

(一二時発の列車にてニュー・ヨークに向かい、午後四時半到着)



二月一日(水) ～ 九日(木) ニュー・ヨーク(二〇日)

AFLおよびCIOの傘下各ローカル支部における組合運営及び労働協約の研究、NLRBの地域支部について、その他工場の見学、コロンビア大学訪問

(朝九時グラランド・セントラルからデトロイトに向かい、午後一〇時着)

二月九日(木) ～ 一六日(木) デトロイト(九日間)

UAW(全米自動車労組United Auto Workers)、各種労働組合、工場見学、社会保障および社会事業

(一二時四〇分列車にてシカゴに向かい、午後五時着)

二月一六日(木) ～ 二八日(火) シカゴ(一二日間)

各種学校教育一般とその施設、教職員組合その他、AFLおよびCIO、シカゴ大学等の見学

(午前一一時二〇分、シカゴ空港より空路、サン・フランシスコに向かい、午後七時二〇分〔太平洋時間〕着)

二月二八日(火) ～ 三月九日(木) サン・フランシスコ(九日間)

カリフォルニア大学、AFL、CIOその他支部組合、邦人経営の農場見学

このような日程表を見ると、たとえばアメリカ労働省の招きによるものといっても、末弘もいのように随分と過密なスケジュールのもとでの視察旅行であったことがうかがえる。しかしたとえそうであっても同人にとっては、二か月間とはいえ、三二年振りの訪米旅行は、大きな意味があったのであろう。帰国後の末弘の発言を記録したものは、ただとしては、つぎのようなものがある(注記した成立経緯からわかるように、末弘自身が執筆したのは一件だけで、ほかはすべて口述ないし質疑応答および講演録を活字に起こしたものである)。

五月「アメリカより帰りて」中央公論六五巻五号六一―六三頁

「アメリカの労働事情」日本評論二五卷五号六五―七〇頁…質疑応答

六月\*「アメリカにおける労働法の現状」(質問者・浅井清信・吾妻光俊・野村平爾・三藤正)法律時報二二卷六号三一―四二七頁…質疑応答

\*『労働委員会制度に関する所感―アメリカ視察から帰って―』労委資料月報第一二号別冊三―二四頁(のちに、前掲『労委十年の歩みを語る』第八章(二〇九―二二五頁)に収録)…五月一九日開催(東京)の全国労働委員会々長連絡会議に際しての講演

七月―八月「最近のアメリカ労働事情」(上)(下)海上労働三卷七号二―五頁、八号二―五頁…五月三〇日運輸省における講演

一〇月『明日の労働問題』(日本製版)中山伊知郎との対談(日付・場所等は不明)・第一部「アメリカの労働事情」<sup>(13)</sup>

敗戦からいまだ四年半ほどしか経過しておらず、アメリカを中心とした占領下、一般の日本人にとって外国に行くことなど望むべきことではなかった当時、アメリカに二か月弱のあいだ滞在し、見聞を広めたであろう末弘に対し、いかなる発言をするのか社会の関心は高かったものと思われる。これに対し末弘は一般雑誌では、日本人が思っているほどに、アメリカ人は日本に関心などもっておらず、「今の日本人は一般になんとなく他力本願的の気持になつていて、自分の考えで、自力で立ちあがることを忘れて外部の批評ばかりを気にしている」(中央公論六五卷五号(一九五〇)六三頁)などと意地悪く応えていた。しかしその一方、労働問題に関する専門家に対しては積極的な発言を行っていた。すなわち日本評論二五卷五号(同前)では、労働組合の組織状況や偶然に遭遇した石炭争議の経過などについての質問に答えていた。また法律時報誌では、労働法研究者である浅井清信・吾妻光俊・野

村平爾および三藤正四名との質疑応答に際して、まず末弘自身から、三二年前とくらべてニュー・デイル期と第二次世界大戦をへた合衆国における労働関係と労働法学の変化——集団的な労働関係法に重点がおかれ、法科大学院では労働法の講義がどこでも行なわれ、ケース・ブックも複数刊行されていること、不当労働行為とNLRBの役割——不当労働行為の抑制を通じて労使間の勢力均衡を図ることが制度目的であること——が明確に意識されていることや、紛争の種類によって、仲裁制度arbitrationとのいわば、すみ分けがなされていること、訪米中にタフト・ハートレー法中の非常緊急条項が適用されるべき石炭鉱山紛争があったが、それは日本の労働法三七条の妥当性を考えるにあたり参考になるのではないかと語っている(『アメリカにおける労働法の現状』)。また四年ほど、労働委員会において労使紛争の調停・斡旋に従事してきた末弘にとって、アメリカにおける法制度や実際の運用については大きな関心をもっていた。それゆえにわが国の公・労・使三者構成の調停委員会による斡旋conciliationと調停mediationとを明確に区別した上での紛争解決やその際の組合の資格審査など過度に厳格な法適用のもとの労働法の運用に対し、アメリカでは両者の実際的取扱を区別せずに紛争解決を実現し、またNLRBとFederal Mediation and Conciliation Serviceとの任務の分かち合いや労働協約上の仲裁規定に基づく仲裁人による解決など、末弘にとって彼我の違いを強く印象づけられたのであろう(『労働委員会制度に関する所感』および「最近のアメリカ労働事情」参照)。これらは現在では、すでにアメリカ労働法に関する多くの先学による研究の蓄積により、周知ないし常識に属する知見であるのかもしれない。しかし今から六五年ほど前、末弘は日本ではまだ十分に知られていなかった法制度や労使関係の実情が語ることににより、発足して間もない日本の労使関係法制の運用や労使関係のありかたについて、ここでも啓蒙的な役割をはたしたということであろうか。戦前とは異なり、いまだ海外の大学に留学したり、労働事情を間近に知る機会もなかったであろう当時、末弘の経歴談は研究者にとって興味深

く、刺激的なものであったのであろう。それゆえに帰国後、中労委会長を辞する末弘は、自らの課題としてアメリカの視察旅行の成果を踏まえて、日本の労働法、とくに労働行政・労働委員会制度の改革策をまとめることと、アメリカ労働法々制とその実情を日本人に伝えるべく仕事を行ないたいとの抱負をいだいていたようだ。<sup>(13)</sup>

## 2 『日本労働組合運動史』の執筆と刊行

末弘のアメリカ調査旅行には、もう一つの副産物があつた。現実の学的成果として結実したことを考慮すれば、むしろこちらの方を重視すべきなのかもしれない。それは、末弘がアメリカ視察旅行から帰国して約半年後（奥付の日付は、奇しくも後述する末弘が開腹手術を受けた日の前日である九月一〇日）に公刊された『日本労働組合運動史』（日本労働運動史刊行会・一九五〇<sup>(14)</sup>）である。末弘『著作集』を構想した清水誠（民法・一九二一～二〇一一）は、本書について明治維新（一八六八年）以降、一九五〇年までの約一世紀にわたる日本の労働組合運動を描いて「速成ながら、その叙述は〔末弘の〕面目躍如たるもの」であり、「戦後における末弘の最大の作品」であつたと評している。<sup>(15)</sup> 末弘は、本書「あとがき」のなかで「毎日の忙しい中労委の仕事のあとさきに昼夜兼業で急い」（二五五頁）で執筆したとのべている。なぜ、そのように執筆を急いだのかといえ、これも同書の「あとがき」のなかで触れられていることであるが、同書が「もともと外国人、殊にアメリカ人に読んでもらうことを目的として書かれたもの」であつたということに關係する。末弘にいわせれば、彼らに戦後日本の「労働組合運動の表面的な華々しさとその特異な様相——様ざまな産業分野で急速に組織化されていったが、それが工職混合の企業内組合という形態をとつたことを指すのか〔引用者〕——に目を惹かれて」戦前の歴史があつたことを知らないのではないかと思われたからである（同前所）という。すなわち末弘にとつては労働委員会関係者とともに、アメリ

カに調査旅行に赴くことが予定され、それに間に合うように執筆を急いだのであった。<sup>(137)</sup>

同書は内容的には、第一部「戦前」(第二章―第五章・七一―一〇五頁)と第二部「戦後」(第六章―第一〇章・一〇七―二五四頁)からなる。重視すべきは後者であろう。戦後は本書執筆時、わずか四年しか経過していない。しかし戦前と同程度、むしろより多くの頁数が割り当てられている。それは末弘自身による労働運動史研究および考察を総括したものであった。末弘は戦後労働運動史を、第七章(一一六―一二二頁)で五期に分け、各期ごとにその特徴を論じている(第一節―第五節)。その前に第六章「戦後概説」で自らその概説をのべている(一一三―一一五頁)。ここでは、これを紹介しておこう。

第一期…「解放から集中へ」一九四五年八月―一九四六年七月

GHQの労働保護政策を背景に「半ば喪心状態にあった経営者並びに政府を相手に勇敢に闘い」、急速に労働組合の組織化が実現し、次第に総同盟と産別会議という「全国的連盟組織を作るに至るまで一年間」。

第二期…「労働攻勢」一九四六年七月―一九四七年二月一日ゼネスト中止命令までの七か月

「集中と部隊編成を終えた労働者」が「政府の不用意な企業整備の企図」を契機に、共同闘争を開始し、「折からのインフレの亢進に拍車をかけられ」、賃金増額を掲げた「一〇月攻勢」といわれた労働攻勢がゼネストを企てながら、マッカーサーの命令により挫折させられるまでの七か月間。なおこの間、労働協約締結を目標とした争議も少なくなかった。

第三期…「批判と闘争再開の準備」一九四七年二月―七月

最高司令官のスト中止命令により、「組合運動は一時沈静状態に陥」り、組合内部においても自己批判と将来に向けた闘争準備が行なわれた半年間。

第四期…「第二の労働攻勢」一九四七年八月～一九四八年七月

片山哲を首班とする社会党を中心とした連立内閣成立(一九四七〔昭和二三〕年六月)を背景に、労働組合の動きも左右両派により異なる対応がなされた一方、経営者陣営も次第に整備され、右派組合とのあいだに徐々に協調的傾向が現われていった。しかし一九四八(昭和二三)年三月に続いて、公共部門組合が同年七月に大規模な全国的ストライキを決行しようとしたことに對し、公務員法改正に関するマッカーサー書簡が総理大臣宛てに発せられ、これを受けて政府は七月三十一日、官公労働者の団交権および争議権を制限・禁止する政令二〇一号を公布した。

第五期…「再調整」一九四八年八月～一九四九年六月

従来の組合運動への対応を変更したGHQの援助と勧告のもと、政府は「組合運動に對して立法的抑制を加えると同時に、経済安定政策を強力に推し進めた」。その結果、「組合運動もその影響を受けて、大勢は徐々に自由組合主義の線に沿って進むようになつた。これを象徴的に示すものが、一九四九(昭和二四)年六月の改正労働組合法であつた。しかし左翼組合は依然として強く抵抗した。この間「インフレが少しずつ緩和されたが、同時に企業整備による大量解雇と賃金抑制の傾向は時とともに強化され、それが原因となつて争議は依然として質的深刻化しつつある」。

すなわち明治維新(一八六八年)以降アジア太平洋戦争敗戦までの戦前・戦時期の約八〇年の労働運動史を論じたのとはほぼ同じ分量の紙幅をもって、わずか戦後四年間を五つの時期に分けて、微視的な検討を行なっている。そして第二部最大の収穫は第八章「組合運動の分析的叙説」であろう。それは戦前篇第五章「戦前における組合運動の分析的叙説」(七九―一〇五頁)と対をなすものであつた。ただしその記述は、より詳細なものとなっている。

その詳しい目次構成は、つぎのようなものである。

第一節 量的観察

一、組織の驚異的躍進／二、産業別の組合分布と組織率／三、性別にみた組織状況／組織労働者の地方的分布

第二節 組織形態の一般的特色

一、職場別に結成された単位組合を細胞として組織されている／二、クラフト・ユニオンの伝統がない／三、雇傭関係を基礎として団結している／四、半封建的労働関係が依然として支配を続けている／五、高級従業員が組合に加入している／六、クローズド・ショップは殆んどなくユニオン・ショップが多い／七、一般に失業した組合員の世話をする習慣をもっていない

第三節 複雑な連合組織

第四節 全国的組織

第五節 全国的組織の全国的連合

第六節 組合の内部機構と活動

一、組合機構の特色（1、各組合に共通の特性 2、総同盟及び産別会議の内部機構 3、機構の実際の運用方法）／二、組合の財政（1、収入状況 2、支出状況 3、概括）／三、組合の事業（1、出版物の発行頒布 2、組合活動の基礎としての調査 3、教育事業 4、文化事業 5、共済事業）

第七節 労働関係

一、概説／二、団体交渉／三、労働争議／四、労働協約（1、概説 2、協約の変化過程 3、労働協約の内容 4、量的説明）／五、経営協議会



# 第八節 労働組合と政党

一、概説／二、政党の組合に対する態度（1、共産党の場合 2、社会党の場合 3、要約）／三、組合の政党に対する態度

ここでは、戦後急速に発展した労働組合組織の実情や組合運動に関する法社会学的な分析と末弘による総括的な理解を示されている。目次の項目を見れば、末弘がいかなる事象に関心を寄せ、問題としていたのかということを理解することができよう。なお第九章「戦後の労働立法」でわずか四年のあいだに制定・公布された労働立法を取り上げ、第十章「結びの言葉」として、戦後四年間における賃金、労働時間および失業の三つの変遷をとりあげ、「戦後の組合運動に関して最後の報告書を提出する時期にはまだ到達していない」（二四九頁）とのべている。確かに本書は内容的に、戦後公刊されたもののなかでは「末弘の最大の作品」であつた。<sup>(138)</sup>

(125) 前掲「末弘厳太郎略年譜」四九五頁。これに合わせてであろう、平野義太郎・戒能通孝・川島武宜〔編〕末弘還暦記念『団結権の研究』（日本評論社）が刊行された。同書はⅠ「団結権の歴史的研究」Ⅱ「労働争議」Ⅲ「団体規約と労働協約」の三部からなり、二〇本の論稿からなるものであつた。

(126) その経緯の詳細は、労働関係法令立法史研究会（座長・渡辺章）前掲『労働関係法令の立法史料研究（労働組合法関係）』八三頁以下および同『労働組合法立法史料研究』解題篇八四頁以下並びに日本労働法学会誌一二五号『労働組合法立法史の意義と課題』（二〇一五）に収録されている諸論稿を参照。

(127) 本文で言及するものほかに、末弘には\*「講演録／民主的な労働組合運動」講演時報五九三号（昭和二四・七旬号）三一〇頁がある。

(128) 改正労働法については、立法立案者である賀来才二郎（労働省労政局長）の『労働組合法の詳細』（中央労働学園・一九四九）があつた。

(129) ここで解釈論上示された末弘の見解を紹介することは、大した意味もなからうと思われるので、とりあげない。

(130) 前掲・末弘「年譜」四四五頁。

(131) これは、末弘の遺稿集である『断腸前後』(一粒社・一九五二) 第二部「日記」七九—一〇九頁に収録されている「訪米日記」である(おそらく、これは帰国後に見聞録ないし研究論文の執筆可能性を考慮して、書き記したものだと思われる、末弘本人は、そのまでの公刊など想定していなかったものと考ええる)。なお、その装丁は戦後刊行された著書のなかでは唯一、戦前の末弘著作群と同じく「撃剣装束に似せた紺木綿の上製綴」(平野義太郎「社会科学者・末弘厳太郎」法律時報二三卷一—号(一九五二) 四頁) に黄色の紙片に書名を記したものを貼付するという装丁であった。そのほかに末弘には、アメリカ訪問を伝えるものとして、つぎのようなものがある。まず毎日新聞には、つぎのような記事を、四回にわたって送っていた。

\*「末弘厳太郎渡米第一信／パ号に乗った浦島」昭和二五年一月一七日(火)

\*「信念貫く自由の葉／これを手引きに労働勉強」一月二三日(月)

\*「アトランタの労働事情／組合の入会に宣誓／日本のこの労組と違う」二月五日(日)

\*「デトロイトの一週間／印象に残る市参事会／若き組合指導者に胸うたる」二月二八日(火)

また法律時報誌には、つぎのような記事を送っている。

\*「時評に代えて／パトリック号にて」二卷二号

\*「時評に代えて／渡米第二信」二卷三号一頁

\*「時評に代えて／渡米第三信／シカゴにて」二卷四号一頁

(132) 藤田進・星加 要・銅手眞吾「アメリカ労働事情見聞記」労働評論五卷五号(一九五〇) 三〇—三七頁。なお末弘・同前「訪米日記」、とくに前半部分で「中脇氏」という名前が頻繁に出てくる。末弘・後掲『断腸前後』所収の「断腸の記」五一頁に「四人の若い元気な人々共にアメリカに旅行して」という記述から、これら三名以外の同行者がいたようだ。それが「中脇氏」なのであろうか。

(133) 同書はのちに『中山伊知郎全集』第一八巻対談・対話集(講談社・一九七三) 一—六七頁に収録。第一部は、同時期にいわば入れ違いにアメリカを訪れ、ほぼ同じく六〇日ほど滞在した二人が同国の労働問題の実情を語るとの趣旨のものであ

た。同所以外は、第二部「賃金はいかにあるべきか」第三部「労働組合と労働協約」第四部「労働委員会制度批判」第五部「今後の労使関係の重点」からなる。

- (134) 末弘・前掲「アメリカより帰りにて」六一頁および『労働委員会制度に関する所感』三―四頁。旅行中の日誌には、各地の書店にて多くの図書を購入したことが関係者とのインタビューのことが頻繁に記されている。なお末弘・『断腸前後』に収録された「日記／癌を手術するまで…一九五〇年六月二七日―同九月九日」のなか、一二四―一二五頁（七月八日（土））、一三五―一三七頁（同月一七日（月））、一四二―一四三頁（同月二〇日（木））、一四五―一四八頁（同月二四日（月））、一五一―一五三頁（同月三十一日（月））、一五九頁（八月七日（月））および一六五―一六七頁（同月二日（土））には、執筆を予定していたであろう、「アメリカの労働」に関する論稿の構成の柱建てが記されている。

- (135) 本書は末弘の没後、新たに年表と索引を付した『決定版』（中央公論社・一九五四）が刊行されている（同書を紹介するものに「読書メモ／末弘厳太郎著・日本労働組合運動史〔決定版〕中央労働時報二七六号（一九五四・七）四八頁がある」。さらに本書については、やはり末弘没後に全日本海員組合機関誌（『海員』）に、五巻六号（一九五三〔昭和二八〕年六月）以降、同巻七―一―一六号、六巻二―一―二二号（一九五四〔昭和二九〕）、七巻一―一三三号、五―一九号、一二号（一九五五〔昭和三〇〕）、八巻二―一三三号（一九五六〔昭和三一〕）まで、見開き二頁（B四判）の分量で連載された（ただし連載二五回（八巻三号（一九五六・三））、単行本の第二章第四節二（一五三頁）までの分で連載は中断したままとなった）。すでに単行本として刊行され、著者がすでに亡くなっているにもかかわらず、なぜ雑誌連載されたのか、連載初回時に際しても、その経緯や理由について何も言及されておらず、不明である。

- (136) 清水・前掲稿八四頁。蛇足ながら、全一六巻とする同人の構想――戦前の留学から帰国後の業績を中心に、法学入門／法社会学／民法／労働法／エッセイ類という構成がはたして適切かどうか疑問であるが――にしたがえば、實際上、その巻によっては頁数に大きな差のあるものとなる。本書に関する書評として、浅井清信「新刊書評／末弘博士の『日本労働組合運動史』を読んで」法律時報二二巻一一号（一九五〇）五二―五三頁および住谷悦治「新刊紹介／末弘厳太郎氏著『日本労働組合運動史』」同志社大学経済学論叢二巻四号（一九五二）一〇四―一〇七頁のほかに、X・YZ「新刊紹介／末弘厳太郎博士の日本労働運動史」労働経済旬報一九五〇・八号、氷室生「書評／末弘厳太郎著・日本労働組合運動史」経営者四巻九号（一九五〇）三三頁および「書評／末弘厳太郎著・日本労働組合運動史」マネジメント一〇巻五号（一九五二）五二頁

がある。ただしこれら後三者は「書評」といつても一頁にも満たない、簡単な紹介である。

(137) 前掲『労働組合運動史』(決定版)「編集者あとがき」三三〇—三三一頁によれば、一九四九(昭和二四)年秋から同年々末の末弘訪米までの三か月間「徹夜に徹夜を重ねて『ガリ版刷の英語版』を作成——その具体的な制作過程は不明——し、「約百部を積んだ高級車は朝の京浜国道をフル・スピードでまっしぐら、危く間にあつたという離れわざを演じて」末弘に手渡すことができた」と、いささか劇画ないし講談調にのべている。おそらく末弘は同前所がいうように、訪問の先々で関係者にガリ版刷の『英文・日本労働運動史』を配りながら、アメリカの労働事情を観察したり、意見交換をしたのではないかと推測される。なおこの同書英文版の現存の有無および所在についても、不明。なお本書(日本語)の刊行も、本書の著作権を「刊行会」——その代表は政治経済研究所の渡部一高であり、「刊行会」の所在場所も政治経済研究所であつたことから、実際は同所であつたと理解してよからう——に委ねたのは、末弘の渡米費用の一助となるようにとの意図からであつたと説明されている(同前所)。

(138) 本書は刊行後、一九五一(昭和二六)毎日出版文化賞を受賞した(前掲・同書『決定版』三三一頁「編集者あとがき」)。蓼沼謙一「学匠学琳⑦／政令二〇一号前後」季刊労働法一六三号(一九九二)のちに同・前掲書収録五五—五六頁は、本書を「おそらく戦前戦後を通じて最初の、法社会学的な歴史研究書であり、労働法研究者とりわけ若い研究者にとつて、まさに干天の慈雨であつた」と評している。それは従来のそれとは異なり、一貫して解釈法学的記述に終始することのない本書が、いかに新鮮なものと映つたかということを示している。

## 五 末弘の闘病と逝去

### (1) 中労委会長辞任と直腸がんによる入院

一九五〇(昭和二五)年三月二〇日にアメリカ視察旅行から帰国した直後の二週間、末弘は石炭争議の調停作業のために忙殺させられたのち、帰国からわずか一ヶ月しか経過していない同年四月二一日、唐突に中央労働委員会

会長の職を辞した<sup>(139)</sup>。敗戦直後の時期から、末弘は労働三法の制定および中労委をはじめとする労働委員会公益委員として、労使紛争の解決に尽力してきたがゆえに、極めて多忙な日々を過ごしていた。末弘は中労委会長辞任の理由として、戦前のような研究生活にもどることを自ら考えるにいたったと説明していた。しかし、上記のような事実経過から推測されるように、中労委会長辞任の理由として、末弘の言葉そのままに受け取ることは困難であった<sup>(140)</sup>。またかりに末弘の言を真に受けたとしても、現実には末弘をして、そのような願望を実現させるにはいたらなかった。すなわち五月から九月初めまで、北は北海道から南は関西地方にかけてしばしば旅行し、五〇回ほどの講演をこなすというような生活を送っていた<sup>(141)</sup>。末弘が三か月におよぶアメリカ視察旅行から帰国してから同年夏までの数か月間、中労委会長を辞してから発表された論稿や講演録などとしては、アメリカ視察旅行に関するものをのぞけば、「労働組合運動の回顧と展望」中央公論六五巻八号（一九五〇）があるのみであった。同稿はやはり、労働省・東京都（主催）労働教育大会（六月九日）において行なった講演の速記録を活字化したものであった。内容的には、『労働組合運動史』の後編と基調を同じくし、当時の日本の労働組合運動と法のあり方について言及したものである。すなわち、労働組合とくに組合指導者が直面する課題として、（１）自主性に欠けること、（２）社会主義運動の影響を受けすぎていること、（３）政治運動との混濁状態にあること、（４）組合指導者に組合運動の経験がないこと、そして（５）組合の力の限界を知らないことの五つをあげて、詳述している。その内容には、『労働組合運動史』をまとめたことによる、体系化された戦前からの日本の労働組合運動の知見が投影されているように思われる。

このように中労委時代と同様に、労働ないし社会評論家として多忙な日々を送っていた同年だが、家人の言葉から八月一〇日頃直腸がんを疑い、九月五日に国立東京第一病院——戦前の「東京第一衛戍病院」を前身とし、新宿

区戸山に所在する、現在の「国立国際医療研究センター」——に入院した。末弘は同月一日に手術——病室を出てからもどるまで、四時間半、手術は二時間半を要した、腸を四、五〇センチ切除した大手術であった——を受けて、二月まで一〇〇日あまり同病院にとどまった。<sup>(4)</sup>この間、一〇月二十七日、私法学会（一九四八〔昭和二三〕年設立）から分離・独立して日本労働法学会が創立され（参加者は一三〇名）、当時九州大学々長の職にあった菊池勇夫が初代々表理事に選出された。そして菊池から緊急動議として病臥にある末弘に対し、学会成立の報告と病氣見舞いの電報を送ることが提案され、満場一致をもって可決され、第一回大会々場（大阪商工会議所）から代表理事の名において、電文が発せられた。<sup>(5)</sup>一二月二〇日、末弘は退院し、その後湯河原（神奈川県）や熱海（静岡県）等で静養した。そしてある程度健康を回復したと考えたのか、末弘は翌一九五一（昭和二六）年三月、労働法懇談会——労・使双方および学界のみならず、官界からも参加し、同年一月から一九五七（昭和三二）年一月（六八号）まで、例会における主に研究者の報告と、それに関する討論記録をまとめた月刊誌「討論労働法」（勁草書房）を編集・刊行した——の発足に際して、会長に推され、その職に就いた。

## (2) がん手術後の業績——戦後労働法学への遺言——

この年、末弘が退院後に著わしたものととして、講和条約締結にともなう占領の終了が間近となっていた——国内では「全面講和」か「単独講和」か大きな議論が巻き起こっていた——当時、東京都条例による労働組合の集会規制、企業内組合という組織形態にともなう問題および労働法改正という三つの課題を論じた「労働組合に関する当面の諸問題」中央公論六六巻七号（一九五一）を発表した。このほかには、没後に公刊された二つのものがある。一つは創立間もない労働法懇談会における講演録（六月二〇日、繊維製品会館）を活字化した「労働法学の課

題」討論労働法一号(一九五二)一―五頁であり、もう一つはやはり、前年秋に創立された労働法学会の学会誌である労働法一号に掲載された「労働法の解釈と法的伝統」という、いずれも短い論稿がある。戦後直後、末弘は「労働組合法に聯関させて」との副題のついた論稿(前掲「立法学に関する多少の考察」法学協会雑誌六四卷一号(一九四六)で立法のあり方について、論じた。そしてあたかも、これに対応するかのよう(14)にその研究者としてのみならず、実人生の最終期において示したのが労働法の解釈のあり方について論じた、右の二つの論稿であった。これらは、末弘の戦後労働法学へのいわば遺言であったといってもよからう。ここでは、後者を中心に紹介しよう。末弘はまず「現行労働法の解釈上学者の意見が岐れてゐる問題が非常に多い」(「伝統」一頁)のは、何故かと問い、「凡そ立法は法的伝統を基礎として成り立つものである。法的伝統の存在を前提としない限り法を法規化することは不可能である」(同前所)とし、「解釈は法規の前提となつてゐる法的伝統の何たるかを理解すると同時に、それを将来に伝へて発展させることを使命とする仕事なのである」(二頁)とする。では「法的伝統」とは何か。それ自体については既知のこととして扱い、それは「歴史上法慣習・判例・学説等の形をとつて存在し又発展した」(同前所)としている。そして「法的伝統はすべての国すべての時代に存在して、或はそれ自身直に解釈上法源として役立ち若しくは立法の基礎として役立つたのである」と論じた。さらに末弘は一九四九(昭和二四)年の労組法改正を念頭においたと思われるが、それ「のみならず……大規模な法の継受が行はれた場合には、単に形の上で法規の模倣が行はれたばかりでなく、それと同時に法的伝統の大規模な承継が行はれてゐるのである」(同前所)とした。ただしそれが「わが国労働法に関する法的伝統と関係なしに制定された」(同前所)ことに問題があったことは、いうまでもない。ついで末弘は、自らの最初の問いへの応答として、つぎのように論じた。すなわち「労働法及び労働法学はこの国でも比較的新しい分野である。その上法の規律対象である労働事情も法の背景をなし



てゐる政治経済事情も国によつて著しく違つてゐるため、同種の事柄に関する立法も国によつて非常に違つて居り、たとえ同様の問題であれ、裁判所や学説の対応も異ならざるをえず、「各国共通の法的伝統がこの分野には殆んど成り立つてゐない」(三一四頁)<sup>(46)</sup>。それゆえに「新しい實際問題が大量的に発生してくれば、法規の解釈上又問題の処理上に困難が起つて来るのは当然である」(四頁)としている。

では、このような状況に対し労働法学として、何をなすべきか。末弘は「他の法律分野におけると異なる特別の努力が必要である」(同前所)という。第一に「事実の忠実な観察と精確な分析を基礎として法的処理方法……を考へ、又自ら新に概念を構成……する必要がある」(同前所)という。なお末弘は、法律学はとかく「概念や理論に忠実なるの餘り、反つて事実を無理に曲げて認識したがる傾向がある」と注意している(同前所)<sup>(47)</sup>。第二は、比較法研究に際しては、「各国の法制や理論の背景をなしてゐる社会的・経済的・政治的の事情を理解すると同時に、各国の法制が実施された結果を正確に調査研究することが必要である。……／かかる用意を通してわが国の事実に適した法的処理方法を考へ、理論を考へてこそわが国独自の労働法学が成り立ち得るのだ」(同前所)<sup>(48)</sup>。すなわち、末弘は戦後わが国独自の労働法学を形成させていくためには、末弘のいうところの「法律社会学的な研究態度」をとることが重要であると言いたかつたのではないかと思われる。

そして最後に、末弘は「大事なことは自らの眼で事実を見、自らの頭で具体的に問題を考へることだと私は言ひたいのである」(五頁)と結んでいる。このような短い言葉には、末弘が戦前のアメリカおよびフランスを中心とした在外研究から帰国して以来の、自らの法学方法論を凝縮して表現したと思われる<sup>(49)</sup>。

### (3) 逝 去

末弘は一九五一（昭和二六）年七月一日、敗戦の翌年一九四六（昭和二一）年一〇月から就いていた政治経済研究所理事長兼所長の職を辞した。同月下旬、癌が再発——直腸がん細胞の肝臓や胃腸などへの転移——したことの診断を受けて、翌八月二三日に第一病院に再入院した。しかし医学的な処置をほどこすべきことはすでになかったであろう、九月一日に退院して自宅療養となった。そして一年前の手術を受けたのと同じく九月一日の午前四時、末弘は逝去した。<sup>(139)</sup>それは満六三歳となる日を迎える二か月ほど前であった。<sup>(140)</sup>同日、東京大学は末弘に名誉教授の称号を授与した。<sup>(141)</sup>前日の一〇日には、教職追放を解除されたが、その日が来ることを待ち望んでいた本人がはたして知ることができたかどうかは不明である。葬儀は同月一日に中労委会館（旧協調会）ホールにて神道式によりとり行なわれた。<sup>(142)</sup>当日は台風の影響のために建物に沿って並べられた花輪がなんと立て直しても倒れてしまうという有様であったという。<sup>(143)</sup>当日弔辞を読んだ南原繁は、末弘の生涯と学問、そして業績をたどるなかで、つぎのようにのべていた。<sup>(144)</sup>

「かようにして、わが国において『労働法学』の創始者たるの栄誉は、永久に君のものであるでありましよう。／今日、民法学ないし労働法学の分野において、学問研究に従事する者にして、直接または間接、君の薫陶と影響を受けない者はないといって、過言ではないでありましよう」。

遺骨は、染井霊園（東京都豊島区駒込）内にある末弘家の墓所（1種イ8号4側）に埋葬された。<sup>(145)</sup>

(139) 前掲「末弘略年譜」四九五頁および前掲「末弘略年表」一五八頁。なお、末弘の後をついで中労委会長に就いたのは、一橋大学々長〔当時〕である中山伊知郎（一八九八―一九八〇）であった。

(140) 当時は、いまだ占領下にあったために、中労委会長辞任の本当の理由を公表することはできなかったであろう。中労委事務局第一部長として、末弘のもとで大小の争議調整に携わった賀来才二郎（一九〇二―一九七八）の『ふていのやから—

労政局長の手記」(科学新興社・一九五三)一七—一八頁によれば、末弘の中労委会長辞任の真相は、つぎのようなものであったという。すなわち末弘はアメリカ滞在中に会見や意見交換をした相手方に対し、日本の労働事情の説明に関連して、占領政策を批判する発言を行ない、そのような情報を重視したGHQが末弘に対し自発的に中労委会長を辞めなければ、教職追放解除の時期を遅らせるとの圧力が加えられた。そこで教職追放を不本意かつ不名誉なことに意識していた末弘は、この際、労働関係実務から一切手を引くことを決断するにいたった。当時、このことは多くの人が知る所であったのか、末弘没後直後、高柳賢三「足跡をかえりみて／おもい出」法律時報二三卷一一号(一九五二)六一—六二頁は、つぎのようにべていた。

末弘が旧制第一高等学校を卒業し、東京帝大法学部に進学した一九〇九(明治四二)年三月「新渡戸〔稲造〕一高校長にたいするかれの、弾劾演説に現われた権威に挑戦するといったかれの三つ子の魂はずっとかれを支配したように思われる。かくして晩年になってもアメリカに行つて、〔連合国最高司令官総〕司令部の役人のやり方にたいし、かれ一流の批判を率直に語って問題を起した。権威にうまく取入つて自己の栄達をはかるといったことをかれは特に軽侮した。彼は立身出世型の性格ではなかった。

このような説明は末弘の性格からして、誰もが納得することなのではなからうか。なお末弘の一高在校時の新渡戸弾劾事件については、七戸・前掲「末弘巖太郎の青春」三九九頁以下を参照。

(141) 末弘後掲「断腸の記」五一—五二頁。

(142) 末弘「断腸前後—遺稿と日記」(一粒社・一九五二)は既述のように、同人の没後に出版されたものであるが、第一部「遺稿」として収録されているエッセイはほとんどが執筆途上の未完のものである。ただし書名の基にもなった\*「断腸の記—癌の早期発見の必要について—」文藝春秋二九卷四号(一九五一・三)一〇〇—一〇七頁(同前書四七—七〇頁)——末弘の場合、「早期発見」といえなかった——と\*「断腸後記—内憂外患—」同前二九卷一一号(一九五一・八)一四—一六頁(同前書七一—七六頁)の二篇は、直腸がんを患い、入院・手術・術後の経過を自ら語っており、がん患者の「手記」として貴重かもしれない。また末弘・前掲「断腸の記」収録の「日記」は、亡くなる二か月前の七月一〇日の記述を最後としている。関連して、賀来・前掲書一八一—一九頁は、『日本労働組合運動史』の執筆と英訳作業、そしてその後のアメリカでの多忙な生活による過労が末弘の寿命を短くすることの遠因となったのではないかと述べている。

(143) 前掲「末弘略年譜」四九五頁。その設立の経緯と大会当日の様子については、菊池勇夫「日本労働法学会の設立」季刊労働法五八号(一九六八)のちに同「戦後労働法の二十年」(一粒社・一九六九)に収録・二八三―二八五頁に詳しい。

(144) 前掲(法律時報)編集部「末弘博士著書論文目録」八四頁および、その記述を踏襲した前掲・水野(作成)「末弘主要著作目録」一〇八頁は、本稿掲載誌名を「年報労働法」と記している。しかし、そのような誌名の雑誌は存在せず、これは日本労働法学会誌である「労働法」が正しい。

(145) 両者は内容上相互に連環している。二つの論稿の成立事情としては、内容から判断して、おそらく労働法懇談会における講演がなされた後に「法的伝統」稿が執筆されたものと思われる。

(146) この部分に対応する末弘・前掲「課題」稿二―三頁で、末弘は具体的に戦前わが国では、ドイツとくに労働協約法の紹介・研究がなされ、学説上の蓄積もあるが、それらをもって敗戦直後のわが国の労働協約問題に、安易に当てはめようとすることに警告を発している。

(147) この部分に関連して、末弘は同前「課題」五頁において、ドイツ法とアメリカ法とを対比させながら「理論を尊重することとは学者として誠に結構なことであるが、同時にもつと法的技術即ち卑近な言葉でいうと裁判官を納得させる技術をも研究する必要があるのではないか」とのべている。プラグマニストとしての、末弘の姿勢がはしくも示されていて興味深い。

(148) ここに対応するのは、末弘・同前「課題」稿中四―五頁であらう。

(149) そのほかに、末弘がその法学方法論をのべたものとして、「法学とは何か——特に入門者のために——」(二)(二)法律時報二三巻四号(一九五一)一二―一五頁および同前二三巻五号三―七頁がある。

(150) 前掲「末弘略年譜」四九六頁。法律時報二三巻一―号末弘追悼号(一九五一)六三―六五頁には、主治医(岩井芳次郎)による末弘の第一回入院から翌年夏の再入院と死亡にいたるまでの医学的な所見(「末弘先生の御病状」)も掲載されている。それによれば、末弘の癌細胞は前年九月の手術時に他の部位への転移があり、それが徐々に成長し、末弘をして死に至らしたものと考えられるが、今から六五年ほど前の医学水準では、前年の手術時に発見し、切除することは不可能なことであつたようだ。なお末弘の子息である末弘重夫「父厳太郎を語る」討論労働法一―号(一九五二・九)二四頁(前掲大正農政経済・月報一二頁)は、生来健康かつ健康に注意していたことから、「あの様な始末の悪い病気に取りつかれる事がなかったら、或いは長生きの新記録を作ったのではないかと思う位だ」とのべていた。

(151) 末弘の死後に公刊されたものは複数あるが、これまで言及していないものとして、末弘が手術後の療養時に、戦前の労働組合法の制定を頑強に反対した使用者側の代表的人物であった藤原銀次郎(王子製紙〔初代〕社長・一八六九―一九六〇)との対談をまとめた『労資問題の将来』(講談社・一九五二)がある(ただし同書は「対談」といっても、藤原が一方的に発言し、末弘が途中いわば合いの手を入れる程度しかのべておらず、「対談」の体をなすものではなく、また内容的にも取るに足りない)。

(152) 前掲「末弘略年譜」四九六頁。

(153) 同前所。

(154) 北村久寿雄「末弘先生のこと」公企労季報四号(一九七〇・七)三〇頁。

(155) 南原「末弘巖太郎博士——告別式における弔詞——」同著作集第七巻『文化と国家』(岩波書店・一九七三)四九三―四九六頁。

(156) 前掲「末弘年譜」四九六頁。すでにいくつかを紹介したが、法律時報二三卷一一号(一九五一)は誌面すべてを末弘追悼にあてたものであり、中労委時報一八二号(一九五一)五一―一八頁には多数の追悼文が寄せられた。また討論労働法二二号(一九五一・一二)二一六頁には、吾妻光俊「末弘先生の学風」、細谷松太「末弘先生の思い出」および賀来才次郎「教えを受けた五年間」が掲載され、同前二〇号(一九五三・九)一一八頁には「末弘巖太郎博士の三回忌を迎えて」として、石井照久「末弘先生の思い出」、三藤正「仕事したい」、川田 壽「労働関係と末弘先生」および馬淵威雄「末弘先生の横顔」の四篇が収録されている。

末弘は一九五一(昭和二六)年四月一二日付けの「日記」(備忘録)として、つぎのようにのべていた(前掲『断腸前後』二二八―二二九頁)。

「〇 私の信条

孤独性 一人旅行がすき 人の世話になるのも人の世話をするのもきらい

好奇心が強いこと

贅沢でないこと

勝負事がきらいなこと

人に寛容なこと、干渉されることがきらいなこと

芝居がないこと 儀式がきらい 訓辞がきらい

神がいるとしても思えないこと

記憶力と読書 外国語 自分のしゃべったことさえその場で批判する」

これは雑誌・世界(岩波書店) から依頼を受けていた同名——「信条」というべきものの以外のこともあるが——のエッセイ執筆のためのメモ書きであろう。同稿は同誌七一号(一九五二)一五五—一五八頁に掲載(後に同・前掲「断腸前後」に収録—一八頁)され、そして、これを基になされた鮎澤 巖ほか「座談会／人間・末弘巖太郎を語る」法律時報二三卷一—号六六—七七頁および末弘重夫「父巖太郎を語る」討論労働法一一号(一九五二・九)二二—二四頁の二つは、末弘のパースナリティおよび家庭人としての末弘の様子——家族に対し叱るということは一度もなく、家庭菜園で野菜を作るのが得意であった等——を知ることができ、興味深い。

付 論

# Another Beginning of the Labour Law in the Post-War Period: The Light and the Dark Sides of Suehiro Izutaro

Yasuo Ishii

- I. Introduction
- II. The Enactment of The Three Major Labour Law: Suehiro Izutaro's Attachment
  - 1. The Proposal of the Three Major Labour Law and Nomology
  - 2. *Of Labour Law* (Roudou-Hou-No-Hanashi), *Labour Movement* and the Trade Union Law (Roudou-Undo-To-Roudou-Kumiai-Hou), and *A Dialogue on Labour Union* (Roudou-Mondou): The Diffusion of 'Labour-Law'
  - 3. As the Chair Persons
- III. The Punishment, the Purge of Teaching and Its Reaction
  - 1. The Purge from Public and Teaching Office by GHQ and by the Authorities
  - 2. On and Against The Society of Japan Judicial Law
  - 3. The Purge of Suehiro: Its Reaction and Response
- IV. The Possibility of Incompleteness in Suehiro Post War-Labour Law
  - 1. Re-visit of the United States
  - 2. *The History of Japan Labour Union Movement* (Nihon-Roudou-Kumiai-Undo-Shi)
- V. Suehiro in Diseases and of Death

On the day of 14<sup>th</sup> of August in 1945, in the Showa 20<sup>th</sup>, Japan's acceptance of the Potsdam Declaration meant the eventual end of the under-war condition, which had last approximately fourteen years, against numbers of countries, and the next day, in the 15<sup>th</sup>, the Emperor Showa-Hirohito's announcement also prevailed into the nation that the war has been put an end. On the end of the same month, in the 30<sup>th</sup> of August, the Allied Forces occupied Japan. The next month, on the 2<sup>nd</sup> of September, the Japanese



Instrument of Surrender was signed on the deck of USS Missouri in Tokyo Bay, marked a general end of the World War II.

These continuous and even abrupt incidents represented the beginning of that period, 'post-war'. At the beginning of post-war, in 1945, the prominent thinker, Suehiro Izutaro(1888-1951) was fifty-six years old and it was already in his late years in Suehiro's life; my concern is that how Suehiro accepted this even violent dawn of 'post-war' and then what kind of influence has poured into his thought, his very last thoughts in the 1940s to the 50s.

Suehiro Izutaro's career is two sides of the same coin: the light part- his devotion for the post war period another start of Labour Law, which is evoked by the dark, Suehiro's thought from pre-war to among the war. Suehiro was punished for the participation of The Society of Japan Judicial Law, whose purpose was 'to devote the united establishment and its development of Greater East Asia Co-Prosperity Sphere(Daitoua), to maintain the national policy based by the citizens' corrected emotions and thoughts, to establish new act'. On the other hand, Suehiro was the leading figure of the establishing The Three Labour Law(trade union law, labor standards law, and labor relations adjustment law), and wrote and published plenty of books, planning to raise public awareness of the law. In addition to that, as the chairperson or the acting chairperson of Crew Central Labour Relations Commission, Central Labour Relations Commission, and its Tokyo branch, Suehiro solved a great deal of labour and management issues. On his acts for the labour and management issue, it can be said that Suehiro showed his great versatility.

Because of his background with extreme up and down, I cannot settle the evaluation toward Suehiro easily not only by the light side, achievements in the post war period but also by his dark side with a lever of his light, the purge from the official and teaching. By doing so, I can finally show some considerations on Suehiro Izutaro's round overview on the post war Labour Law.